【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年６月22日
【事業年度】	第100期(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)
【会社名】	日野自動車株式会社
【英訳名】	HINO MOTORS, LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長　　白井 芳夫
【本店の所在の場所】	東京都日野市日野台３丁目１番地１
【電話番号】	(042)586-5111(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長　　大津 豊
【最寄りの連絡場所】	東京都日野市日野台３丁目１番地１
【電話番号】	(042)586-5085
【事務連絡者氏名】	経理部長　　大津 豊
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町２番１号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄３丁目８番20号)

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第96期	第97期	第98期	第99期	第100期
決算年月		平成20年３月	平成21年３月	平成22年３月	平成23年３月	平成24年３月
売上高	(百万円)	1,368,633	1,069,488	1,023,495	1,242,691	1,314,588
経常利益(損失)	(百万円)	41,035	△30,446	△1,914	25,058	34,577
当期純利益(損失)	(百万円)	22,178	△61,839	△3,011	△10,041	16,303
包括利益	(百万円)	―	―	―	△9,899	24,602
純資産額	(百万円)	308,758	218,942	227,717	216,438	234,931
総資産額	(百万円)	874,369	755,192	777,809	722,145	845,008
１株当たり純資産額	(円)	507.63	354.23	364.88	336.75	366.61
１株当たり当期純利益(損失)金額	(円)	38.65	△107.87	△5.27	△17.61	28.60
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	(円)	―	―	―	―	28.59
自己資本比率	(%)	33.3	26.9	26.8	26.6	24.7
自己資本利益率	(%)	7.6	△25.0	△1.5	△5.0	8.1
株価収益率	(倍)	17.0	―	―	―	20.9
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	92,504	△8,504	80,304	80,241	35,266
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△52,270	△57,329	△40,392	△29,981	△38,703
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△38,963	68,054	△39,364	△45,565	△4,471
現金及び現金同等物の期末残高	(百万円)	28,710	29,427	30,380	34,150	25,520
従業員数 [ほか、平均臨時雇用人員]	(名)	24,569 [10,873]	24,492 [6,304]	24,785 [8,182]	24,934 [9,712]	25,820 [11,422]

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第96期	第97期	第98期	第99期	第100期
決算年月		平成20年３月	平成21年３月	平成22年３月	平成23年３月	平成24年３月
売上高	(百万円)	1,034,155	776,064	746,876	903,453	976,375
経常利益(損失)	(百万円)	28,759	△33,059	△9,227	1,081	16,869
当期純利益(損失)	(百万円)	4,467	△60,695	△7,816	△20,965	10,747
資本金	(百万円)	72,717	72,717	72,717	72,717	72,717
発行済株式総数	(千株)	574,580	574,580	574,580	574,580	574,580
純資産額	(百万円)	287,046	208,147	204,949	180,947	193,114
総資産額	(百万円)	594,317	522,202	549,780	509,251	597,823
１株当たり純資産額	(円)	500.06	363.39	358.44	316.95	337.89
１株当たり配当額 [うち１株当たり中間配当額]	(円)	10.00 [5.00]	5.00 [5.00]	2.00 [－]	5.00 [2.00]	8.00 [3.00]
１株当たり当期純利益(損失)金額	(円)	7.78	△105.84	△13.67	△36.75	18.85
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	(円)	－	－	－	－	18.84
自己資本比率	(%)	48.3	39.9	37.3	35.5	32.2
自己資本利益率	(%)	1.5	△24.5	△3.8	△10.9	5.8
株価収益率	(倍)	84.6	－	－	－	31.7
配当性向	(%)	128.5	－	－	－	42.4
従業員数 [ほか、平均臨時雇用人員]	(名)	10,366 [5,300]	10,594 [1,874]	10,867 [3,382]	10,880 [3,580]	11,188 [4,188]

(注) １．売上高には、消費税等は含まれておりません。
２．△は、損失又は減少を示します。
３．第96期の潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、連結情報・提出会社情報ともに新株予約権付社債等潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
第97期、第98期、第99期の潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、連結情報・提出会社情報ともに潜在株式は存在するものの１株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
４．第97期、第98期、第99期の株価収益率については、連結情報・提出会社情報ともに当期純損失であるため記載しておりません。
５．第97期、第98期、第99期の提出会社の配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。

2 【沿革】

明治43年８月	東京瓦斯工業株式会社(日野自動車株式会社の前身)設立
昭和12年４月	東京瓦斯工業株式会社自動車部は自動車工業株式会社及び協同国産自動車株式会社と合併し東京自動車工業株式会社を設立
昭和16年４月	東京自動車工業株式会社がヂーゼル自動車工業株式会社に商号変更
昭和17年５月	ヂーゼル自動車工業株式会社の日野製造所が独立し、日野重工業株式会社となる
昭和21年３月	日野重工業株式会社が日野産業株式会社に商号変更
昭和23年５月	日野産業株式会社より販売部門が独立、日野ヂーゼル販売株式会社を設立
６月	日野ヂーゼル販売株式会社が日野産業株式会社と国内総代理販売契約を締結し、販売業務を開始
12月	日野産業株式会社が日野ヂーゼル工業株式会社に商号変更
昭和24年５月	日野ヂーゼル工業株式会社が東京証券取引所へ株式上場 澤藤電機株式会社(現関連会社)が東京証券取引所へ株式上場
昭和26年10月	日野ヂーゼル工業株式会社が澤藤電機株式会社に出資
昭和28年12月	福島製鋼株式会社(現連結子会社)が株式会社福島製作所と日野ヂーゼル工業株式会社との共同出資により設立され、自動車用鋳造部品の製造・販売を開始
昭和29年２月	日野ヂーゼル工業株式会社が理研鍛造株式会社(現連結子会社)に出資
５月	日野ヂーゼル工業株式会社が大阪証券取引所、名古屋証券取引所へ株式上場
昭和30年11月	帝国自動車工業株式会社(現株式会社トランテックス)が日野ヂーゼル工業株式会社の傘下に入る
昭和33年４月	日野ヂーゼル工業株式会社が新潟証券取引所へ株式上場
昭和34年４月	日野ヂーゼル販売株式会社が日野ルノー販売株式会社を合併し、日野自動車販売株式会社に商号変更
６月	日野ヂーゼル工業株式会社が日野自動車工業株式会社に商号変更
昭和35年６月	日野自動車工業株式会社が福岡証券取引所、広島証券取引所、札幌証券取引所へ株式上場
昭和36年10月	帝国自動車工業株式会社が東京証券取引所へ株式上場
昭和39年７月	日野自動車工業株式会社がタイヒノ・インダストリーCo., LTD.を共同出資により設立
昭和41年10月	日野自動車工業株式会社並びに日野自動車販売株式会社がトヨタ自動車工業株式会社並びにトヨタ自動車販売株式会社(両社は昭和57年７月１日合併、現トヨタ自動車株式会社)と業務提携
昭和44年３月	日野自動車工業株式会社がタイヒノ・モーターセールスLTD.に資本参加
昭和50年４月	帝国自動車工業株式会社が金産自動車工業株式会社と合併し、日野車体工業株式会社に商号変更
昭和57年12月	日野自動車工業株式会社がP.T.ヒノ・インドネシア・マニュファクチャリングを共同出資により設立

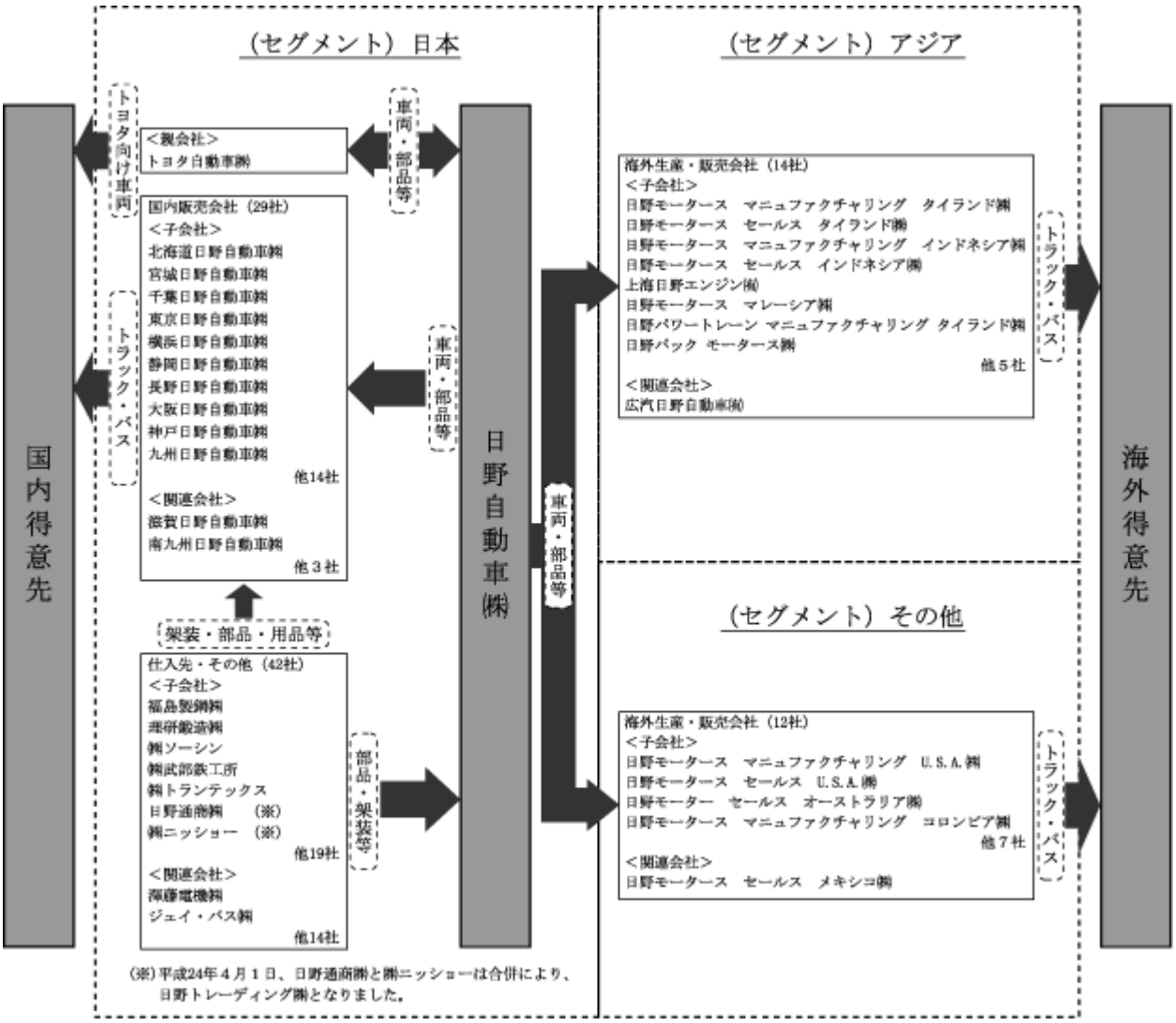
昭和58年10月	日野自動車工業株式会社と日野自動車販売株式会社の共同出資により日野興産株式会社を設立、日野グループ各社へのリース業を開始
昭和60年６月	日野自動車工業株式会社が日野パック モータース株式会社(現連結子会社)を共同出資により設立
平成８年６月	日野自動車工業株式会社が日野モーター セールス オーストラリア株式会社(現連結子会社)を設立
平成９年４月	理研鍛造株式会社(現連結子会社)が理研工機株式会社と合併し、理研鍛造株式会社が存続会社となる
平成11年４月	福島製鋼株式会社(関連会社)が相模鋳造株式会社(子会社)と合併し、福島製鋼株式会社(現連結子会社)が存続会社となる
	各和精機株式会社(子会社)、千代田自動車工業株式会社(関連会社)並びに国産機器株式会社(関連会社)が合併し、株式会社ソーシン（現連結子会社）に商号変更
平成11年５月	タイヒノ・モーターセールスLTD．がタイヒノ・インダストリーCo.，LTD．より営業譲渡を受け、ヒノ・モータース(タイランド)LTD.に商号変更
10月	日野自動車工業株式会社が日野自動車販売株式会社(子会社)と合併し、日野自動車株式会社に商号変更
平成12年８月	日野自動車株式会社が日野車体工業株式会社(子会社)を株式交換により完全子会社化し、日野車体工業株式会社は上場廃止
平成13年４月	日野自動車株式会社が日野興産株式会社(子会社)を合併
	日野自動車株式会社の国内販売会社のうち、15社が６社に統合され、43社体制となる
８月	日野自動車株式会社がトヨタ自動車株式会社を割当先として第三者割当増資を行い、トヨタ自動車株式会社が日野自動車株式会社の親会社となる
平成14年10月	日野車体工業株式会社が株式会社トランテックス(存続会社、現連結子会社)と日野車体工業株式会社(新規設立会社)に会社分割
平成15年３月	日野モータース・インターナショナル(U.S.A.)Inc.は日野モータース マニュファクチャリング U.S.A.株式会社(現連結子会社)と商号変更し、米国市場へ本格参入
４月	P.T.ヒノ・インドネシア・マニュファクチャリングは生産・販売機能を分離し、日野モータース マニュファクチャリング インドネシア株式会社(存続会社、現連結子会社)と日野モータース セールス インドネシア株式会社(新規設立会社、現連結子会社)となる
７月	ヒノ・モータース(タイランド)LTD.は生産・販売機能を分離し、日野モータース セールス タイランド株式会社(存続会社、現連結子会社)と日野モータース マニュファクチャリング タイランド株式会社(新規設立会社、現連結子会社)となる
10月	中国に上海柴油機股? 有限公司との折半出資により上海日野エンジン有限会社(現連結子会社)を設立

平成16年10月	ジェイ・バス株式会社(関連会社)が日野車体工業株式会社及びいすゞバス製造株式会社と合併し、ジェイ・バス株式会社が存続会社となる
	東京日野自動車株式会社(子会社)が埼玉日野自動車株式会社(子会社)と合併し、東京日野自動車株式会社が存続会社となる
平成17年11月	日野自動車株式会社が大阪、福岡、札幌の各証券取引所での株式上場を廃止
平成19年８月	コロンビアに日野モータース マニュファクチャリング コロンビア株式会社(現連結子会社)を設立
11月	中国に広州汽車集団股? 有限公司と折半出資により広汽日野自動車有限会社(現関連会社)を設立
平成20年７月	ロシアに三井物産株式会社との共同出資により日野モータース セールス ロシア有限会社(現連結子会社)を設立
８月	インドに丸紅株式会社との共同出資により日野モータース セールス インディア株式会社(現連結子会社)を設立
９月	メキシコに三井物産株式会社との共同出資により日野モータース マニュファクチャリング メキシコ株式会社(現連結子会社)を設立
平成22年11月	日野セールスサポート株式会社（現連結子会社）を設立（同年12月、日野自動車株式会社と豊田通商株式会社に対し第三者割当増資を実施）
平成23年２月	千葉日野自動車株式会社、東京日野自動車株式会社、横浜日野自動車株式会社、京都日野自動車株式会社、大阪日野自動車株式会社、神戸日野自動車株式会社、九州日野自動車株式会社はそれぞれ販売事業会社（新規設立会社）と資産管理会社（存続会社）に会社分割し、資産管理会社は日野セールスサポート株式会社に吸収合併
平成23年３月	タイに日野パワートレーン マニュファクチャリング タイランド株式会社（現連結子会社）を設立
平成24年１月	タイに和興フィルタテクノロジー株式会社及び日野モータース マニュファクチャリング タイランド株式会社との共同出資によりJフィルター株式会社（現連結子会社）を設立

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、親会社、子会社74社、関連会社23社で構成され、トラック・バスの製造販売及びトヨタ自動車株式会社からの受託生産を主な事業内容とし、さらに事業に関連する製品の開発、設計及びその他のサービス等の事業活動を展開しております。

当社及び当社の関係会社の事業における当社及び関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次の図のとおりであります。なお、セグメントは「第５ 経理の状況 １ 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。



4 【関係会社の状況】

会社名	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有(又は被所有)割合(%)	関係内容		
					事業上の関係	役員の兼任等	資金援助
(親会社) トヨタ自動車㈱ (注)2	愛知県豊田市	397,049	自動車製造	(注)3 50.7 (0.1)	乗用車及び一部の小型トラックの受託生産、小型トラックのOEM供給	有	有 (注)4
(連結子会社) 北海道日野自動車㈱	北海道札幌市	66	自動車の販売	100.0	製品の販売	有	有
宮城日野自動車㈱	宮城県仙台市	50	〃	76.6	〃	〃	無
千葉日野自動車㈱	千葉県千葉市	100	〃	100.0 (100.0)	〃	〃	〃
東京日野自動車㈱	東京都港区	100	〃	100.0 (100.0)	〃	〃	〃
横浜日野自動車㈱	神奈川県藤沢市	100	〃	100.0 (100.0)	〃	〃	〃
静岡日野自動車㈱	静岡県静岡市	490	〃	99.5	〃	〃	〃
長野日野自動車㈱ (注)5	長野県長野市	40	〃	50.0	〃	〃	〃
大阪日野自動車㈱	大阪府大阪市	100	〃	100.0 (100.0)	〃	〃	〃
神戸日野自動車㈱	兵庫県神戸市	100	〃	100.0 (100.0)	〃	〃	〃
九州日野自動車㈱	福岡県福岡市	100	〃	100.0 (100.0)	〃	〃	〃
日野セールスサポート㈱	東京都日野市	4,500	販売会社の資産管理	80.0	役員の兼任等	〃	有
その他国内販売会社14社	—	—	—	—	—	—	—
福島製鋼㈱	福島県福島市	584	鋳造部品の製造	90.4 (7.2)	部品の支給 部品の購入	有	有
理研鍛造㈱	群馬県前橋市	444	鍛造部品、金型の製造	92.3 (0.7)	部品の購入	〃	〃
㈱ソーシン	埼玉県入間市	1,465	機械加工部品の製造	100.0	部品の支給 部品の購入	〃	〃
㈱武部鉄工所	神奈川県厚木市	135	板金加工	51.7	〃	〃	無
㈱トランテックス	石川県白山市	1,100	トラックの架装	100.0	〃	〃	有
その他国内仕入先他20社	—	—	—	—	—	—	—
日野モータース　マニュファクチャリング　タイランド㈱	タイ サムトプラカン	百万タイ・バーツ 2,500	自動車及びユニット部品の組立	80.0	製品の販売	有	無
日野モータース　セールス　タイランド㈱	タイ バンコック	百万タイ・バーツ 713	自動車の販売	55.3	〃	〃	〃
日野モータース　マニュファクチャリング　インドネシア㈱ (注)6	インドネシア プルワカルタ	百万インドネシア・ルピア 472,547	自動車の組立	90.0	〃	〃	〃
日野モータース　セールス　インドネシア㈱ (注)5	インドネシア ジャカルタ	百万インドネシア・ルピア 71,192	自動車の販売	40.0	〃	〃	〃
日野モータース　マニュファクチャリング　U.S.A.㈱ (注)6	アメリカ ミシガン州	千アメリカ・ドル 162,600	自動車及びユニット部品の組立	100.0	〃	〃	有
日野モータース　セールス　U.S.A.㈱ (注)5	アメリカ ミシガン州	千アメリカ・ドル 22,000	自動車の販売	50.0	〃	〃	無
日野モーター　セールス　オーストラリア㈱	オーストラリア ニューサウスウェルズ州	千オーストラリア・ドル 10,000	〃	100.0	〃	〃	〃
その他海外会社17社	—	—	—	—	—	—	—

会社名	住所	資本金(百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有(又は被所有)割合(%)	関係内容		
					事業上の関係	役員の兼任等	資金援助
(持分法適用会社) 澤藤電機㈱ (注)2	群馬県太田市	1,080	電装品製造	30.4	部品の支給 部品の購入	有	無
ジェイ・バス㈱	石川県小松市	1,900	バスボデーの架装	50.0	部品の支給 製品の購入	〃	〃
南九州日野自動車㈱	鹿児島県鹿児島市	365	自動車の販売	33.0	製品の販売	〃	〃
その他12社	―	―	―	―	―	―	―

(注) 1．「議決権の所有又は被所有割合」欄の(内数)は間接所有であります。
2．有価証券報告書の提出会社であります。
3．トヨタ自動車㈱が所有する当社の議決権所有割合であります。
4．トヨタ自動車㈱から当社への資金援助であります。
5．議決権の所有割合は、100分の50以下ですが、実質的に支配しているため子会社としております。
6．特定子会社に該当します。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年３月31日現在

セグメントの名称	従業員数
日本	20,426名 (6,247名)
アジア	4,340名 (4,917名)
その他	1,054名 (258名)
合計	25,820名 (11,422名)

(注) 1．従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であります。
2．従業員数欄の（外書）は、期間従業員、派遣社員等の人数であります。

(2) 提出会社の状況

平成24年３月31日現在

従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
11,188名 (4,188名)	36.3歳	15年　1ヶ月	5,903千円

(注) 1．従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であります。
2．平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3．従業員数欄の（外書）は、期間従業員、派遣社員等の人数であります。

平成24年３月31日現在

セグメントの名称	従業員数
日本	11,174名 (4,187名)
アジア	3名 (―)
その他	11名 (1名)
合計	11,188名 (4,188名)

(3) 労働組合の状況

当社及び国内連結子会社(一部を除く)の労働組合は、「日野自動車関連労働組合連合会」に加盟し、同連合会はさらに上部団体である「全日本自動車産業労働組合総連合会」に加盟しております。なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第２ 【事業の状況】

１ 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、平成23年３月11日に発生した東日本大震災の影響があったものの、年度後半からの復興需要等により持ち直しの動きが見られました。しかし通期に渡っては、為替円高等の影響により厳しい状況が続きました。一方、世界経済はユーロ圏経済の停滞やタイ洪水の影響等がありましたが、新興国における景気は引き続き堅調に推移いたしました。

当連結会計年度の国内のトラック市場につきましては、平成23年３月11日に発生した東日本大震災による影響があったものの、復興需要やエコカー減税・補助金政策等により、普通トラック（大型・中型トラック）の総需要は59千台と前期に比べ８千台（15.4%）の増加、小型トラックの総需要は65千台と前期に比べ11千台（19.9%）の増加となりました。当連結会計年度の普通トラック市場のシェアは、積極的な販売体制の強化を行った結果、過去最高の35.7%となり、39年間連続して登録台数No.1を堅持いたしました。また、小型トラック市場のシェアは、フルモデルチェンジを行い積極的な販売活動を実施した結果、過去最高の20.6%を達成いたしました。なお、国内売上台数につきましては、普通トラック、小型トラック、バス総合計で37千台と前期に比べ８千台（27.1%）増加いたしました。

海外市場につきましては、タイにおいて洪水による影響を受けたものの、その後の急速な市場回復や、アジアを中心とした新興国における堅調な景気拡大を背景に、当連結会計年度の海外トラック・バスの売上台数は90千台と前期に比べ11千台（14.5%）増加いたしました。

以上により、日野ブランド事業のトラック・バスの総売上台数は128千台となり、前期に比べ19千台（17.9%）の増加となりました。

また、トヨタ向け車両台数につきましては、主に「ランドクルーザープラド」の台数が減少した結果、総売上台数は153千台と前期に比べ５千台（△3.4%）減少いたしました。

以上により、当連結会計年度の連結売上高は1兆3,145億88百万円と前期に比べ718億97百万円（5.8%）の増収となりました。損益面では、材料費の高騰・為替円高の影響を受けたものの、売上高が増加したこと及び昨年度に引き続き採算改善・原価低減活動を実施したこと等により、連結営業利益は375億27百万円(29.8%)の増益となり、経常利益は345億77百万円（38.0%)の増益となりました。また、平成23年３月11日に発生した東日本大震災による災害損失（生産休止期間中の固定費）61億円および退職給付引当金繰入額87億55百万円を特別損失に計上いたしました。税金費用については、法人税、住民税及び事業税を105億51百万円計上した一方で、繰延税金資産の回収可能性の見直しに伴い法人税等調整額を△132億35百万円計上したことにより、当期純利益は163億３百万円（前期に比べ263億45百万円の増益）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

（日本）

当社及び国内連結子会社は、東日本大震災に起因する生産停止等の影響を受けたものの、復興需要やエコカー減税・補助金政策等による需要増加と販売体制の強化を実施したことによる売上台数の増加及び新興国向けを中心とした輸出車の売上台数の増加等により、売上高は1兆1,135億27百万円と前期に比べ760億89百万円（7.3%）の増収となりました。また、売上高が増加したこと及び採算改善・原価低減活動を実施したこと等により、セグメント利益（営業利益）は233億28百万円と前期に比べ122億８百万円（2.1倍）の増益となりました。

（アジア）

タイにおいて洪水による影響を受けたものの、その後の急速な市場回復や、堅調な景気拡大を背景に、インドネシア等を中心としてトラック・バスの売上台数が増加したこと等により、売上高は3,207億43百万円と前期に比べ171億81百万円（5.7%）の増収となりました。一方、セグメント利益（営業利益）は材料費の高騰等により157億80百万円と前期に比べ30億67百万円（△16.3%）の減益となりました。

（その他）

中南米を中心とした新興国及び北米におけるトラック・バスの売上台数が増加したこと等により、売上高は1,034億48百万円と前期に比べ72億37百万円（7.5%）増加いたしました。一方、セグメント損失（営業損失）は材料費の高騰等により５億18百万円（前期は12億95百万円のセグメント利益）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、税金等調整前当期純利益の計上、仕入債務の増加、減価償却費の計上等による資金の増加があった一方で、売上債権の増加、有形固定資産の取得による支出、たな卸資産の増加等による資金の減少により、前期末に比べ86億29百万円(△25.3%)減少し、255億20百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、352億66百万円(前期比△56.0%) となりました。これは主に、売上債権の増加による資金の減少が846億36百万円(前期は132億97百万円の増加)あったこと及び、たな卸資産の増加による資金の減少が289億63百万円(前期比5.6倍)あった一方で、税金等調整前当期純利益の計上が182億86百万円(前期比10.7%)、仕入債務の増加による資金の増加が750億76百万円(前期は87億72百万円の減少)あったこと及び、減価償却費の計上が500億82百万円(前期比△5.6%)あったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、387億３百万円(前期比29.1%)となりました。これは主に、生産設備を中心とした有形固定資産の取得による支出が390億88百万円(前期比42.5%)あったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、44億71百万円(前期比△90.2%)となりました。これは主に、コマーシャル・ペーパーの純増加額が330億(前期は50億の減少)あったこと及び、短期借入金の純増加額が87億72百万円(前期は348億16百万円の減少)あった一方で、長期借入金の返済による支出が430億54百万円(前期比6.2倍)あったこと及び、配当金の支払による資金の減少が34億20百万円(前期比49.8%)あったことによるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	区分	当連結会計年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)	前年同期比(%)
日本	トラック・バス（台）	123,078	＋25.0
	トヨタ向け車両（台）	137,264	△3.6
アジア	トラック・バス（台）	11,758	＋29.0
	トヨタ向け車両（台）	16,145	△0.8
報告セグメント計	トラック・バス（台）	134,836	＋25.4
	トヨタ向け車両（台）	153,409	△3.3
その他	トラック・バス（台）	―	―
	トヨタ向け車両（台）	―	―
合計	トラック・バス（台）	134,836	＋25.4
	トヨタ向け車両（台）	153,409	△3.3

(2) 受注状況

当社グループは国内及び海外の販売実績及び販売見込等の資料を基礎として見込生産を行っております。なお、トヨタ向け車両についてはトヨタ自動車株式会社からの受注に基づき生産しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)	前年同期比(%)
日本（百万円）	1,113,527	＋7.3
アジア（百万円）	320,743	＋5.7
報告セグメント計（百万円）	1,434,270	＋7.0
その他（百万円）	103,448	＋7.5
調整額（百万円）	△223,130	＋14.7
合計（百万円）	1,314,588	＋5.8

（注）１．主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
トヨタ自動車㈱	350,575	28.2	337,476	25.7

２．上記金額には、消費税等は含まれていません。

3 【対処すべき課題】

平成24年度の世界景気は、アジアを中心とした新興国で経済成長が引き続き見られる一方で、欧州地域を中心とした先進国における低迷が予測されるほか、原油、原材料等の価格上昇、為替円高等の懸念材料が挙げられます。また、当社が高いシェアを誇る東南アジア等におきましても、中国・韓国メーカーの参入により、競合が激化しております。

このような中、当社グループは海外に軸足を置いた成長戦略と他社との競合に勝ち抜くための諸施策を実行し、経営環境の変化に強い収益性の高い企業を目指してまいります。具体的な施策は以下のとおりであります。

①商品力の強化

当社グループは、お客様と社会のニーズに応えるため、商品の品質、耐久性、信頼性を強化することを基本方針としております。

開発においては、環境面として各国の排出ガス規制に対応した商品、ならびに低燃費商品としてハイブリッド車の開発・普及をさらに推進いたします。あわせて、環境や安全の分野においても、将来に向けた先進技術の研究開発を積極的に推進し、技術の蓄積に努めてまいります。さらに、各国地域市場の特性や用途に応じた適格商品を開発いたします。

②「ものづくり改革」の実施

当社グループは、お客様や社会のニーズに適した商品を、最短のリードタイムでお客様へ提供するために、日本国内と海外で役割を分担し、お客様により近い生産拠点を軸に、それぞれの地域のニーズに合った仕様の商品開発や現地生産を推進します。

なお、これらの生産体制の強化に必要な設備投資につきましては、小刻みな投資を行うことで、環境変化に伴う生産台数の変動に対しても柔軟に対応してまいります。

③販売・サービス力の強化

当社グループでは、「日野らしい販売・トータルサポート」を基本とし、新車販売後のサービスや補給部品の供給等を通じて、お客様の信頼を得ることに邁進し、長くお付き合いいただける関係を築くことを目指しております。これら「お客様へのサポート力」の向上により、国内外での当社グループの優位性を強化してまいります。

④信頼される人づくり

当社グループは、お客様に信頼される人材づくりを推進してまいります。感謝の気持ちや前向きな意欲、最善を尽くす努力を忘れず、お客様にとって頼りになる存在になるべくグループ一丸となって進めてまいります。

⑤トヨタ事業

トヨタグループの商用車事業の一翼を担う当社グループは、主に国内外での商用車ニーズに応えるため開発、生産、販売面で同社と連携した取り組みを実施すると共に、引き続き同社の信頼を維持・向上するべく努力してまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成24年６月22日)現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 需要及び価格の変動

国内においてのトラック・バス等の販売は、国及び地方自治体による環境規制強化の実施の有無による需要の変動に大きく影響を受けます。また、国内貨物輸送の低迷や物流改革の進行により今後のトラック需要は減少が見込まれます。さらに、他社との価格競争により当社製品の価格変動を引き起こす可能性があります。

海外においてのトラック・バス等の販売は、国・地域及びその市場における経済状況の影響を受け、かつ、他社との価格競争により当社製品の価格変動を引き起こす可能性があります。

(2) 材料価格の変動

当社グループは国内及び海外の複数のメーカーから鋼材等の資材、部品等を調達し、トラック・バス、エンジン等を生産しております。これらの材料価格は、業界の需要や原材料の価格に伴い変動しております。材料価格が高騰し、かつ、長期化する場合には、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 為替の変動

当社は円表示で連結財務諸表を作成しており、海外における現地通貨建の売上高、費用、資産等の項目は、連結財務諸表作成時に円換算されるため、換算時の為替レートによって、円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。

また、国内外での原材料等の仕入れや製品の販売において、外国為替相場の変動は当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。この為替変動リスクを抑えるために一部でデリバティブ取引を行っていますが、それによって本来得られた利益を逸失する可能性があります。

(4) 金利の変動

資金調達に係るコストは、市場金利が急激に上昇した場合、支払利息の負担が増大するなど、当社グループの業績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 貸倒れリスク

当社グループは当社で生産したトラック・バスを全国の販売会社を通し様々な取引先に販売をしております。これらの取引先において信用不安などにより予期せぬ貸倒れリスクが顕在化し、追加的な損失や引当の計上が必要となる場合には、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 親会社との取引

当社グループは、親会社であるトヨタ自動車株式会社より乗用車及び一部の小型トラックの生産を委託されており、また小型トラックのＯＥＭ供給を行っております。当連結会計年度の売上高の25.7%を同社に依存しております。

なお、当社とトヨタ自動車株式会社との取引は、「関連当事者情報」に記載しております。

(7) 国内外での事業活動

当社グループは、日本をはじめアジアを中心とした世界各地で事業活動を展開しております。それらの事業活動には、通常、予期しない法律や規制の変更、産業基盤の脆弱性、人材の採用・確保の困難等、経済的に不利な要因の存在又は発生、テロ・戦争・自然災害・その他の要因による社会的又は政治的混乱等のリスクが存在します。こうしたリスクが顕在化することによって、当社グループの事業活動に支障が生じ、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社グループの世界各地域における事業活動は、「セグメント情報」に記載しております。

(8) 法規制等

当社グループは、国内外でのトラック・バス等の販売において、安全性や排ガス、燃費、騒音、公害などに関する法規制等やその他各国の様々な法規制等の適用を受けているため、これらの規制に適合するために費用を負担しております。これら法規制等の制定又は改正が行われた場合、費用負担が増える可能性があります。

(9) 製造物責任(ＰＬ)

当社グループの事業運営上、製品の欠陥に起因して大規模な製品回収や損害賠償につながるリスクが現実化し、これを保険により填補できない事態が生じる可能性があります。また、これらのリスクが顕在化する場合には、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) トヨタ自動車株式会社との業務提携

昭和41年10月より、当社はトヨタ自動車株式会社と業務提携を行っており、現在当社は同社より乗用車「ランドクルーザープラド」「ＦＪクルーザー」及び小型トラック「クイックデリバリー」の生産を受託し、小型トラック「ダイナ／トヨエース」を同社に対してＯＥＭ供給しております。また商品相互補完取引、台湾における合弁会社(国瑞汽車株式会社)への共同出資、トヨタ販売網を通じた当社製品の販売など各般にわたって提携関係の発展・強化を図っております。

(2) いすゞ自動車株式会社との株主間協定書締結

当社といすゞ自動車株式会社は、両社が保有するバス製造子会社である日野車体工業株式会社及びいすゞバス製造株式会社の株式を、バス事業統合準備会社として両社が折半出資により設立したジェイ・バス株式会社へ譲渡することならびに統合の基本的事項について合意し、平成15年９月12日、株主間協定を締結いたしました。

さらにその統合効果を最大限に引き出すことを目的として、ジェイ・バス株式会社はその傘下の両バス製造子会社と、平成16年７月30日に合併契約を締結、平成16年10月１日に合併いたしました。

(3) スウェーデンのスカニア社との協業合意書の解消

当社とスウェーデンの大型トラック・バスメーカーのスカニア社は、両社の間で平成14年３月25日に協業合意書を締結し、両社が製品面、販売地域面で相互補完関係にあることを活かした商品力及びコスト競争力の強化や、売上高・収益の拡大、環境技術ノウハウの結合によるこの分野での優位性の強化を進めて参りましたが、平成23年５月31日に終了合意書を締結し、協業プロジェクトの終了に合意いたしました。

(4) ＵＤトラックス株式会社向け中型エンジン等供給の契約締結

当社とＵＤトラックス株式会社は、当社製中型エンジン及び、排ガス後処理装置等の部品をＵＤトラックス株式会社の国内向けトラック・バス及び米国向けトラックに搭載することを目的に供給することで平成15年12月１日に取引基本契約を締結いたしました。なお、同社への当社製中型エンジン及び排ガス後処理装置等の供給は、平成23年７月末をもって終了いたしました。今後は、取引基本契約に基づき、アフターサービス用部品等を供給いたします。

(5) 中国の上海日野エンジン有限会社の合弁契約締結

当社は、今後、トラック・バスの大市場と見込まれる中国で、エンジンの現地生産及び販売を行うことを目的とし、中国のエンジン製造会社である上海柴油機股? 有限公司との折半出資で合弁会社を設立する合弁契約を平成15年８月６日に調印いたしました。これにより、平成15年10月８日に合弁会社を設立いたしました。平成19年９月、上海柴油機股? 有限公司の出資持分の全部分を上海電気(集団)総公司に譲渡したため、当社は上海電気(集団)総公司と修正合弁契約を締結いたしました。平成22年４月、上海電気(集団)総公司が、出資持分の一部を広州汽車集団股? 有限公司に譲渡したため、当社は上海電気(集団)総公司及び広州汽車集団股? 有限公司と修正合弁契約を締結いたしました。

(6) 中国の広汽日野自動車有限会社の合弁契約締結

当社は、中国において、商用車、シャシ及びエンジン等部品の開発・設計・生産・販売・アフターサービスを行うことを目的とし、中国での自動車製造・販売等を主要事業とする広州汽車集団股? 有限公司と折半出資で合弁会社を設立する合弁契約を平成19年８月10日に調印し、平成19年11月28日に広汽日野自動車有限会社を設立いたしました。

６ 【研究開発活動】

当社グループは「人、そして物の移動を支え、豊かで住みよい世界と未来に貢献する」ことを使命とし、「技術の継承と革新を続け、より高い技術の開発に取組み、世界の人々から信頼される商品やサービスを提供する」ことを基本理念とし、時代の変化を的確に捉え、社会との調和を図り、安全で環境に優しい商品や質の高いサービスを提供するため、積極的な研究開発活動を行っております。

当社の研究開発は、当社を中心に、子会社をはじめとする関係各社との緊密な連携のもとで推進されております。また、基礎研究分野において、技術研究所を中心として環境、安全、材料などの分野における研究開発に取り組んでおります。

当社は、環境や安全に対する取組みに加え、耐久性や燃費などの性能向上、プロダクト・ライフサイクル・コストの低減など、よりよい商品とサービスを世界の人々に提供する為に商品・技術開発を行っております。

セグメントごとの研究開発活動を示すと次のとおりであります。

（日本）

[最近の新製品]

１）「日野プロフィア トラクター SS」（後輪２軸・６×４駆動）に平成27年度燃費基準達成車を新たに設定して、平成23年６月７日より発売いたしました。

２）小型トラック「日野デュトロ」をフルモデルチェンジし平成22年（ポスト新長期）排出ガス規制に適合し、また新世代ハイブリッドシステムの採用、平成27年度燃費基準達成車の設定を拡大して、平成23年７月２日より発売いたしました。

３）中型トラック「日野レンジャー」の車両総重量12トン以下の車型を改良し、平成22年（ポスト新長期）排出ガス規制に適合させ、さらに燃費性能の向上により平成27年度燃費基準達成車の設定を大幅に拡大して、平成23年７月11日より発売いたしました。

４）中型バス「日野メルファ」を改良し、平成22年(ポスト新長期)排出ガス規制に適合させて、平成23年７月19日より発売いたしました。

５）小型バス「日野ポンチョ」を改良し、平成22年(ポスト新長期)排出ガス規制に適合させ、あわせて平成27年度燃費基準達成車を新たに設定して、平成23年８月９日より発売いたしました。

６）小型バス「日野リエッセII」（トヨタ自動車からのOEM受給車）を改良し、平成22年（ポスト新長期）排出ガス規制に適合させて（LPGエンジン搭載車型は平成17年排出ガス規制に適合）、平成23年８月22日より発売いたしました。

７）大型トラック「日野プロフィア」を改良して燃費を向上させ、平成27年度燃費基準達成車の設定を拡大して、平成23年10月２日より発売いたしました。

８）大型観光バス「日野セレガ ハイブリッド」を改良し、平成21年(ポスト新長期)排出ガス規制に適合させて、平成23年10月４日より発売いたしました。

９）中型ハイブリッドトラック「日野レンジャー ハイブリッド」を改良し、平成22年(ポスト新長期)排出ガス規制に適合させて、平成23年11月１日より発売いたしました。

10）中型路線バス「日野レインボーII」を改良し、平成22年(ポスト新長期)排出ガス規制に適合させて、平成23年11月30日より発売いたしました。

[最近の主な成果]

大幅な燃費向上を目指した、新世代ハイブリッドシステム

＜特徴＞

(1)エンジン・モーター間にクラッチを設置。EV（電気自動車）走行を可能とし、エネルギー回生効率も大幅に向上させています。

(2)走行パターンを学習してアシスト量を最適化する新たなシステム制御を開発し、燃費の大幅な向上を実現しています。

(3)ハイブリッドシステムの要となるモーター、インバーター、バッテリーパックを新たに開発、軽量・コンパクトなシステムとしながら大幅な性能向上も果たしています。

(4)商用車世界初の「アトキンソンサイクル」を応用したディーゼルエンジンを新開発、高効率化を図りました。

(5)ハイブリッド車専用5速AMT（機械式自動変速機）「プロシフトV」を新開発、コンピューター制御により燃費が最良となるように自動変速するため、ドライバーによる燃費のばらつきが減少し、またクラッチのメンテナンスコストも低減させることができます。

以上、当連結会計年度の「日本」セグメントの研究開発費の総額は、403億59百万円であります。

（アジア）

該当事項はありません。

（その他）

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1,228億62百万円増加し、8,450億８百万円となりました。これは、トラック・バスの売上台数が前連結会計年度末に比べ多いため売掛債権が827億２百万円増加したこと、たな卸資産が276億63百万円増加したことならびに繰延税金資産の回収可能性の見直しにより短期の繰延税金資産が151億50百万円増加したこと等によります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ1,043億70百万円増加し、6,100億76百万円となりました。これは、トラック・バスの生産台数が前連結会計年度末に比べ多いため買掛債務が730億78百万円増加したことおよび退職給付引当金が97億５百万円増加したこと等によります。また、純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ184億92百万円増加し、2,349億31百万円となりました。これは、当期純利益を163億３百万円計上したこと等によります。

(2) 経営成績の分析

① 売上高

当連結会計年度の売上高は、1兆3,145億88百万円と前期に比べ718億97百万円（5.8%）の増収となりました。

国内トラック・バスにつきましては、東日本大震災の復興需要の影響があったこと、及びエコカー減税・補助金政策が需要回復に寄与したこと、また小型トラックのフルモデルチェンジを行い積極的な販売活動を実施したこと等により、売上高は2,744億32百万円と前期に比べ422億87百万円（18.2%）の増収となりました。

海外トラック・バスにつきましては、タイにおいて洪水による影響を受けたものの、その後は急速に市場回復したこと、及びアジアを中心とした新興国における堅調な景気拡大を背景に、売上高は3,337億65百万円と前期に比べ387億20百万円（13.1%）の増収となりました。

トヨタ自動車株式会社向け車両につきましては、主に「ランドクルーザープラド」の台数が減少したことにより、売上高は3,311億81百万円と前期に比べ191億20百万円（△5.5%）の減収となりました。

その他の部門の売上高につきましては、国内・海外向け補給部品売上高が増加したこと、及び国内販売会社における整備売上が増加したこと等により、3,752億９百万円と前期に比べ100億９百万円（2.7%）の増収となりました。

② 営業利益

売上高が増加したこと及び、採算改善・原価低減活動を実施したこと等により、当連結会計年度の営業利益は、375億27百万円（前期に比べ86億25百万円の増益）となりました。なお、売上原価の売上高に対する比率は86.4%（前期に比べ0.2ポイントの改善）、販売費及び一般管理費の売上高に対する比率は10.7%（前期に比べ0.4ポイントの改善）となりました。

③ 経常利益

当連結会計年度は、営業利益の86億25百万円の増益に加え、為替差損益が前期に比べ10億36百万円改善したこと等により、経常利益は345億77百万円と前期に比べ95億19百万円の増益となりました。

④　税金等調整前当期純利益

当連結会計年度は、経常利益の95億19百万円の増益に加え、東日本大震災による災害損失（生産休止期間中の固定費）を特別損失に61億円（前連結会計年度は61億45百万円）計上したこと及び退職給付引当金繰入額を特別損失に87億55百万円計上したこと等により、税金等調整前当期純利益は182億86百万円と前期に比べ17億64百万円の増益となりました。

⑤　当期純利益

当連結会計年度の税金費用（法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額の合計額）は、△26億84百万円と前期に比べ245億86百万円の減少となりました。これは、法人税、住民税及び事業税を105億51百万円計上した一方で、繰延税金資産の回収可能性の見直しに伴い法人税等調整額を△132億35百万円（前連結会計年度は126億２百万円）計上したことによります。

また、少数株主利益は、46億67百万円と前期に比べ５百万円の増加となりました。

以上により、当期純利益は163億３百万円と前期に比べ263億45百万円の増益となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況につきましては、第２「事業の状況」　１「業績等の概要」(2)キャッシュ・フローの状況に記載のとおりであります。

第３ 【設備の状況】

１ 【設備投資等の概要】

当社グループは当連結会計年度において、生産能力の増強、新規工場の建設を中心とした設備投資を429億５百万円実施いたしました。セグメント別の設備投資の内訳は以下のとおりであります。

（日本）

「日本」セグメントにおいては、生産能力の増強、新規工場の建設を中心に311億85百万円の設備投資を実施いたしました。

（アジア）

「アジア」セグメントにおいては、生産能力の増強を中心に110億22百万円の設備投資を実施いたしました。

（その他）

「その他」セグメントにおいては、生産能力の増強を中心に６億98百万円の設備投資を実施いたしました。

２ 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）						従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他	合計	
日野工場 (東京都 日野市)	日本	トラック、 エンジン生産設備	15,568 <34>	14,128 <0>	44 (428) <0>	―	3,750 <0>	33,492 <35>	4,746
羽村工場 (東京都 羽村市)	日本	トラック、 トヨタ向け車両生産設備 (注) 3	11,370 <7>	15,357 <1>	1,767 (750) <6>	0	2,677	31,172 <15>	3,317
新田工場 (群馬県 太田市)	日本	エンジン、 部品生産設備	10,323 <2>	19,679	2,156 (393) <49>	―	814 <0>	32,975 <52>	1,482

(2) 国内子会社

会社名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）						従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他	合計	
福島製鋼㈱ (福島県 福島市、他)	日本	部品生産設備 (注) 3	2,215	3,131	4,276 (173)	188	261	10,074	703
㈱理研鍛造 (群馬県 前橋市、他)	日本	部品生産設備 (注) 3	1,169	1,953	199 (58)	7	591	3,921	260
㈱ソーシン (埼玉県 入間市、他)	日本	部品生産設備 (注) 3	2,519	2,799 <6>	2,114 (124)	516	156 <0>	8,106 <6>	804
㈱武部鉄工所 (神奈川県 厚木市)	日本	部品生産設備	876	1,317	229 (75)	5	1,134	3,563	464
㈱トランテックス (石川県 白山市、他)	日本	トラック架装生産設備	1,109	532	2,707 (114)	―	70	4,420	551
日野セールスサポート㈱ (東京都 日野市)	日本	販売会社への賃貸用設備 (注) 3	10,388	―	36,612 (462)	―	1	47,002	4

(3) 在外子会社

会社名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）						従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他	合計	
日野モータース　マニュファクチャリング　タイランド㈱ (タイ・サムトプラカン、他)	アジア	トラック・バス・部品生産設備	2,477	4,926	2,677 (369)	―	256	10,337	1,648
日野モータース　マニュファクチャリング　U.S.A.㈱ (アメリカ・ミシガン州、他)	その他	トラック・部品生産設備	19	169	―	7,633	14	7,836	635

(注) 1．帳簿価額のうち「その他」は工具器具備品及び貸与資産であり、建設仮勘定を含んでおりません。
2．上記中<内数>は、連結会社以外への賃貸資産であります。
3．土地及び建物の一部を賃借しております。連結会社以外からの賃借土地面積は25千㎡であり、土地及び建物の年間賃借料は53百万円であります。
4．現在休止中の主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、今後の生産計画、需要予測、投資効率等を総合的に勘案して計画しております。

(1) 重要な設備の新設等

提出会社

事業所名	セグメントの名称	所在地	設備の内容	投資予定金額(百万円)		資金調達方法	着手及び完了予定	
				総額	既支払額		着手	完了
日野工場	日本	東京都日野市	トラック、エンジン生産設備	11,800	―	自己資金及び借入金	平成24年4月	平成25年3月
羽村工場	日本	東京都羽村市	トラック、トヨタ向け車両生産設備	4,700	―	〃	〃	〃
新田工場	日本	群馬県太田市	エンジン、部品生産設備	12,500	―	〃	〃	〃
古河工場	日本	茨城県古河市	トラック、部品生産設備	7,000	―	〃	〃	〃

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第４ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,400,000,000
計	1,400,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年３月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年６月22日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	574,580,850	574,580,850	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	574,580,850	574,580,850	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成20年６月25日定時株主総会決議及び取締役会決議

	事業年度末現在 (平成24年３月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年５月31日)
新株予約権の数(個)	1,160	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	―	―
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,160,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	571	同左
新株予約権の行使期間	自　平成22年８月１日 至　平成28年７月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格　571 資本組入額　286	同左
新株予約権の行使の条件	１．各新株予約権の一部行使はできないものとする。 ２．新株予約権者は、平成20年６月25日開催の定時株主総会終結後２年内の最終の決算期に関する定時株主総会終結まで、当社の取締役、執行役員又は従業員等の地位にあることを要する。 ３．新株予約権者は、当社の取締役、執行役員、従業員等の地位を失った後も２年間に限り、新株予約権を行使することができる。ただし、自己都合による退任もしくは退職又は解任もしくは解雇により、その地位を失った場合は、新株予約権は即時失効する。 ４．新株予約権の相続はこれを認めない。 ５．その他の行使条件については、平成20年６月25日開催の定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	―	―
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	―	―

(注) １．平成20年６月25日開催の定時株主総会において、ストック・オプションに対応するために代用自己株式1,300,000株を上限として取得することを決議しており、新株発行の予定はありません。なお、提出日(平成24年６月22日)現在において、上記定時株主総会決議に基づく自己株式の取得は完了しております。

２．平成24年４月１日付で執行役員制度の見直しを行ったことに伴い、従来の執行役員に相当する役員を常務役員としております。

平成21年６月24日定時株主総会決議及び取締役会決議

	事業年度末現在 (平成24年３月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年５月31日)
新株予約権の数(個)	716	608
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	―	―
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	716,000	608,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	341	同左
新株予約権の行使期間	自　平成23年８月１日 至　平成29年７月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格　341 資本組入額　171	同左
新株予約権の行使の条件	１．各新株予約権の一部行使はできないものとする。 ２．新株予約権者は、平成21年６月24日開催の定時株主総会終結後２年内の最終の決算期に関する定時株主総会終結まで、当社の取締役、執行役員又は従業員等の地位にあることを要する。 ３．新株予約権の相続はこれを認めない。 ４．その他の行使条件については、平成21年６月24日開催の定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	―	―
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	―	―

（注）１．平成21年６月24日開催の定時株主総会において、ストック・オプションに対応するために代用自己株式1,300,000株を上限として取得することを決議しており、新株発行の予定はありません。なお、提出日(平成24年６月22日)現在において、上記定時株主総会決議に基づく自己株式の取得は完了しております。

２．平成24年４月１日付で執行役員制度の見直しを行ったことに伴い、従来の執行役員に相当する役員を常務役員としております。

平成22年６月25日定時株主総会決議及び取締役会決議

	事業年度末現在 (平成24年３月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年５月31日)
新株予約権の数(個)	1,002	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	―	―
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,002,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	396	同左
新株予約権の行使期間	自　平成24年８月１日 至　平成30年７月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格　396 資本組入額　198	同左
新株予約権の行使の条件	１．各新株予約権の一部行使はできないものとする。 ２．新株予約権者は、平成22年６月25日開催の定時株主総会終結後２年内の最終の決算期に関する定時株主総会終結まで、当社の取締役、執行役員又は従業員等の地位にあることを要する。 ３．新株予約権の相続はこれを認めない。 ４．その他の行使条件については、平成22年６月25日開催の定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	―	―
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	―	―

（注）１．平成22年６月25日開催の定時株主総会において、ストック・オプションに対応するために代用自己株式1,300,000株を上限として取得することを決議しており、新株発行の予定はありません。なお、提出日(平成24年６月22日)現在において、上記定時株主総会決議に基づく自己株式の取得は完了しております。

２．平成24年４月１日付で執行役員制度の見直しを行ったことに伴い、従来の執行役員に相当する役員を常務役員としております。

平成23年６月24日定時株主総会決議及び取締役会決議

	事業年度末現在 (平成24年３月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年５月31日)
新株予約権の数(個)	1,166	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	―	―
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,166,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	497	同左
新株予約権の行使期間	自　平成25年８月１日 至　平成30年７月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格　497 資本組入額　249	同左
新株予約権の行使の条件	１．各新株予約権の一部行使はできないものとする。 ２．新株予約権者は、平成23年６月24日開催の定時株主総会終結後２年内の最終の決算期に関する定時株主総会終結まで、当社の取締役、執行役員又は従業員等の地位にあることを要する。 ３．新株予約権の相続はこれを認めない。 ４．その他の行使条件については、平成23年６月24日開催の定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	―	―
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	―	―

(注) 平成24年４月１日付で執行役員制度の見直しを行ったことに伴い、従来の執行役員に相当する役員を常務役員としております。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(千株)	発行済株式総数残高(千株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
平成13年８月31日(注)	122,300	574,580	33,143	72,717	33,143	64,307

(注) トヨタ自動車㈱を割当先とした第三者割当増資による増加(払込期日平成13年８月30日)
発行価格　542円
資本組入額　271円

(6) 【所有者別状況】

平成24年３月31日現在

区分	株式の状況(１単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府・地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	―	54	35	287	337	1	9,331	10,045	―
所有株式数(単元)	―	112,069	9,681	335,484	79,670	8	36,243	573,155	1,425,850
所有株式数の割合(%)	―	19.6	1.7	58.5	13.9	0.0	6.3	100.0	―

(注) 自己株式4,163,781株は、「個人その他」に4,163単元及び「単元未満株式の状況」に781株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年３月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町１	287,897	50.1
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町２－11－３	26,781	4.7
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海１－８－11	24,728	4.3
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(中央三井信託銀行退職給付信託口)	東京都中央区晴海１－８－11	10,031	1.7
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内１－２－１	6,104	1.1
株式会社竹中工務店	大阪市中央区本町４－１－13	5,562	1.0
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口９)	東京都中央区晴海１－８－11	5,559	1.0
株式会社永坂産業	東京都中央区京橋１－10－１	4,255	0.7
日清紡ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋人形町２－31－11	4,209	0.7
メロン バンク エヌエー アズ エージェント フォー イッツ クライアント メロン オムニバス ユーエス ペンション(常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108(東京都中央区月島４－16－13)	4,118	0.7
計	―	379,246	66.0

(注) 当社は自己株式4,163千株保有しており、上記大株主からは除外しております。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年３月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	［自己保有株式］ 普通株式 4,163,000	―	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	［相互保有株式］ 普通株式 319,000	―	同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 568,673,000	568,673	同上
単元未満株式	普通株式 1,425,850	―	―
発行済株式総数	574,580,850	―	―
総株主の議決権	―	568,673	―

② 【自己株式等】

平成24年３月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式)					
日野自動車㈱	東京都日野市日野台３－１－１	4,163,000	―	4,163,000	0.72
(相互保有株式)					
徳島日野自動車㈱	徳島県板野郡松茂町笹木野八北開拓203－１	30,000	―	30,000	0.01
㈱ホリキリ	千葉県八千代市上高野1827－４	133,000	―	133,000	0.02
澤藤電機㈱	群馬県太田市新田早川町３	93,000	―	93,000	0.02
千代田運輸㈱	東京都日野市日野台１－21－１	40,000	―	40,000	0.01
埼玉機器㈱	さいたま市中央区下落合７－１－３	23,000	―	23,000	0.00
計	―	4,482,000	―	4,482,000	0.78

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。当該制度は、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社が新株予約権を発行する方法により、当社の取締役、執行役員及び従業員等に対して付与するものであります。

なお、平成24年４月１日付で執行役員制度の見直しを行ったことに伴い、従来の執行役員に相当する役員を常務役員としております。

当該制度の内容は以下のとおりであります。

<平成20年６月25日定時株主総会決議及び取締役会決議>

決議年月日	平成20年６月25日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役11名、執行役員及び従業員等163名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	1,242,000
新株予約権の行使時の払込金額	「(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。(注)
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	――――
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	――――

(注) 新株予約権の割当日後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる１円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額}=\text{調整前行使価額}\times\frac{1}{\text{株式分割(又は株式併合)の比率}}$$

また、新株予約権の割当日後、当社が時価を下回る価額で普通株式の発行又は普通株式の自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる１円未満の端数は切り上げる。ただし、新株予約権の行使の場合は、行使価額の調整は行わない。

$$\text{調整後行使価額}=\text{調整前行使価額}\times\frac{\text{既発行株式数}+\dfrac{\text{新規発行株式数}\times\text{１株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数}+\text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式中の「既発行株式数」からは、当社が保有する自己株式の数を除くものとし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。
上記のほか、新株予約権の割当日後に他の種類株式の普通株主への無償割当、他の会社の株式の普通株主への配当を行う場合、その他これらの場合に準じ、行使価額の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で、行使価額は適切に調整されるものとする。

<平成21年６月24日定時株主総会決議及び取締役会決議>

決議年月日	平成21年６月24日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役11名、執行役員及び従業員等162名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	1,232,000
新株予約権の行使時の払込金額	「(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。(注)
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	――――
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	――――

（注）　新株予約権の割当日後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる１円未満の端数は切り上げる。

$$調整後行使価額＝調整前行使価額\times\frac{1}{株式分割(又は株式併合)の比率}$$

また、新株予約権の割当日後、当社が時価を下回る価額で普通株式の発行又は普通株式の自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる１円未満の端数は切り上げる。ただし、新株予約権の行使の場合は、行使価額の調整は行わない。

$$調整後行使価額＝調整前行使価額\times\frac{既発行株式数＋\dfrac{新規発行株式数\times１株当たり払込金額}{時価}}{既発行株式数＋新規発行株式数}$$

なお、上記算式中の「既発行株式数」からは、当社が保有する自己株式の数を除くものとし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。
上記のほか、新株予約権の割当日後に他の種類株式の普通株主への無償割当、他の会社の株式の普通株主への配当を行う場合、その他これらの場合に準じ、行使価額の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で、行使価額は適切に調整されるものとする。

<平成22年６月25日定時株主総会決議及び取締役会決議>

決議年月日	平成22年６月25日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役12名、執行役員及び従業員等167名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	1,294,000
新株予約権の行使時の払込金額	「(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。（注）
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	――――
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	――――

（注）　新株予約権の割当日後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる１円未満の端数は切り上げる。

$$調整後行使価額＝調整前行使価額\times\frac{1}{株式分割(又は株式併合)の比率}$$

また、新株予約権の割当日後、当社が時価を下回る価額で普通株式の発行又は普通株式の自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる１円未満の端数は切り上げる。ただし、新株予約権の行使の場合は、行使価額の調整は行わない。

$$調整後行使価額＝調整前行使価額\times\frac{既発行株式数＋\dfrac{新規発行株式数\times１株当たり払込金額}{時価}}{既発行株式数＋新規発行株式数}$$

なお、上記算式中の「既発行株式数」からは、当社が保有する自己株式の数を除くものとし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。
上記のほか、新株予約権の割当日後に他の種類株式の普通株主への無償割当、他の会社の株式の普通株主への配当を行う場合、その他これらの場合に準じ、行使価額の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で、行使価額は適切に調整されるものとする。

<平成23年６月24日定時株主総会決議及び取締役会決議>

決議年月日	平成23年６月24日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役11名、執行役員及び従業員166名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	1,208,000
新株予約権の行使時の払込金額	「(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。（注）
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	――――
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	――――

（注）　新株予約権の割当日後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる１円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額}=\text{調整前行使価額}\times\frac{1}{\text{株式分割(又は株式併合)の比率}}$$

また、新株予約権の割当日後、当社が時価を下回る価額で普通株式の発行又は普通株式の自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる１円未満の端数は切り上げる。ただし、新株予約権の行使の場合は、行使価額の調整は行わない。

$$\text{調整後行使価額}=\text{調整前行使価額}\times\frac{\text{既発行株式数}+\dfrac{\text{新規発行株式数}\times\text{１株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数}+\text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式中の「既発行株式数」からは、当社が保有する自己株式の数を除くものとし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。
上記のほか、新株予約権の割当日後、当社が当社の普通株主へ種類株式を無償で割り当てる場合、当社が当社の普通株主へ他の会社の株式を配当する場合、その他これらの場合に準じ、行使価額の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で、行使価額は適切に調整されるものとする。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】会社法第155条第３号及び第７号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
株主総会(平成22年６月25日)での決議状況 (取得期間　平成22年６月26日～平成23年６月25日)	上限 1,300,000	上限 900,000,000
当事業年度前における取得自己株式	1,300,000	504,695,000
当事業年度における取得自己株式	―	―
残存授権株式の総数及び価額の総額	―	395,305,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	―	43.9
当期間における取得自己株式	―	―
提出日現在の未行使割合(%)	―	43.9

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	11,683	5,619,996
当期間における取得自己株式	612	349,860

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年６月１日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	―	―	―	―
消却の処分を行った取得自己株式	―	―	―	―
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	―	―	―	―
その他 (新株予約権の権利行使)	402,000	143,514,000	108,000	38,556,000
保有自己株式数	4,163,781	―	4,056,393	―

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年６月１日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

３ 【配当政策】

当社は、財務体質の強化を図りつつ、毎期の業績、新規投資、連結配当性向等を勘案しながら、成果の配分を高めていくことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年２回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

なお、当社は、取締役会の決議によって、毎年９月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第５項に定める中間配当をすることができる旨を定款に定めております。また、株主への機動的な利益還元を可能とするため、取締役会の決議によって、会社法第459条第１項各号に掲げる事項を定めることができる旨を定款に定めております。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、上記基本方針並びに当社を取り巻く経営環境等を総合的に勘案し、１株当たり８円（うち中間配当金３円）としております。内部留保資金については、新製品の開発を含む商品力の強化、生産設備の更新、改善に活用いたします。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)
平成23年10月28日 取締役会決議	1,710	3
平成24年６月22日 定時株主総会決議	2,852	5

４ 【株価の推移】

(1) 【最近５年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第96期	第97期	第98期	第99期	第100期
決算年月	平成20年３月	平成21年３月	平成22年３月	平成23年３月	平成24年３月
最高(円)	921	741	422	523	600
最低(円)	587	158	218	309	365

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近６月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	平成23年11月	平成23年12月	平成24年１月	平成24年２月	平成24年３月
最高(円)	476	479	482	517	586	600
最低(円)	428	442	438	452	490	552

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
取締役会長 代表取締役	経営全般	岡本 一雄	昭和19年 ２月20日生	昭和42年４月　トヨタ自動車工業株式会社入社 平成８年６月　トヨタ自動車株式会社取締役 平成13年６月　同社常務取締役 平成15年６月　同社専務取締役 平成17年６月　同社取締役副社長 平成20年６月　同社取締役副会長 平成23年６月　当社取締役会長(現在に至る)	(注)２	41
取締役副会長 代表取締役	経営全般	市川 正和	昭和22年 ６月２日生	昭和46年３月　当社入社 平成３年10月　日野自動車販売株式会社移籍 平成８年４月　同社業務部長 平成11年10月　当社国内企画業務部長 平成13年６月　当社執行役員 平成14年６月　当社常務執行役員 平成16年６月　当社専務取締役 平成20年６月　当社取締役副社長 平成24年６月　当社取締役副会長(現在に至る) ＜主要な兼職＞ 日野自動車(中国)有限会社董事長	(注)２	105
取締役社長 代表取締役	経営全般	白井 芳夫	昭和23年 ５月１日生	昭和48年４月　トヨタ自動車工業株式会社入社 平成13年６月　トヨタ自動車株式会社取締役 平成15年６月　同社常務役員 平成17年６月　同社専務取締役 平成19年６月　当社取締役副社長 平成20年６月　当社取締役社長(現在に至る)	(注)２	34
取締役 副社長	社長補佐	市橋 保彦	昭和27年 ３月22日生	昭和49年4月　トヨタ自動車工業株式会社入社 平成15年６月　トヨタ自動車株式会社常務役員 平成16年６月　トヨタ テクニカル センターU.S.A.株式会社取締役社長 平成18年４月　トヨタ モーター エンジニアリング アンド マニュファクチャリング ノース アメリカ株式会社執行副社長 平成20年６月　トヨタ自動車株式会社専務取締役 平成22年６月　関東自動車工業株式会社取締役副社長 平成24年４月　当社顧問 平成24年６月　当社取締役副社長(現在に至る)	(注)２	10
取締役 副社長	車両開発機能管掌 商品企画機能担当	井上 俊紀	昭和24年 ３月11日生	昭和48年４月　トヨタ自動車工業株式会社入社 平成９年１月　トヨタ自動車株式会社第１ボデー設計部長 平成14年１月　当社参与 平成14年６月　当社執行役員 平成15年６月　当社常務執行役員 平成16年６月　当社専務取締役 平成22年６月　当社取締役副社長(現在に至る)	(注)２	17
取締役 副社長	安全環境機能/生産技術機能/製造機能管掌、生管・物流機能担当	岡崎 清英	昭和24年 ７月28日生	昭和47年４月　当社入社 平成９年４月　当社小型工務部長 平成13年６月　当社執行役員 平成15年６月　当社常務執行役員 平成17年６月　当社専務取締役 平成24年６月　当社取締役副社長(現在に至る)	(注)２	55
専務取締役	品質保証機能/調達機能/ＰＴ営業機能担当	和具 健治	昭和25年 12月16日生	昭和49年４月　当社入社 平成10年６月　当社品質保証部長 平成13年６月　当社参与品質保証部長 平成15年６月　当社執行役員 平成17年６月　当社常務執行役員 平成20年６月　当社専務取締役(現在に至る)	(注)２	27

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
専務取締役	企画機能/管理機能/学園担当	山本 章正	昭和25年 １月25日生	昭和47年４月 トヨタ自動車工業株式会社入社 平成11年１月 トヨタ自動車株式会社経理部主計室長(部長級) 平成13年３月 米国トヨタ自動車販売株式会社出向同社上級副社長 平成16年１月 中央発條株式会社顧問 平成16年６月 同社常務取締役 平成18年６月 同社専務取締役 平成19年６月 当社常務執行役員 平成20年６月 当社専務取締役(現在に至る)	(注)２	21
専務取締役	海外営業機能担当	尾島 孝一	昭和26年 ８月11日生	昭和49年４月 トヨタ自動車販売株式会社入社 平成15年６月 トヨタ自動車株式会社米州営業部長 平成18年６月 当社参与 平成18年６月 当社常務執行役員 平成22年６月 当社専務取締役(現在に至る)	(注)２	40
専務取締役	国内営業機能担当	鈴木 賢二	昭和27年 ５月７日生	昭和52年４月 トヨタ自動車販売株式会社入社 平成17年１月 トヨタ自動車株式会社商品企画部長 平成21年６月 同社常務役員 平成23年６月 当社専務取締役(現在に至る)	(注)２	5
専務取締役	車両開発機能（開発管理部/技術管理部/車両企画部/製品開発部）担当	前田 義秀	昭和28年 10月16日生	昭和51年４月 当社入社 平成11年７月 当社エンジンＲ＆Ｄ部長 平成13年６月 当社執行役員 平成16年６月 当社常務執行役員 平成22年６月 当社専務取締役(現在に至る)	(注)２	33
専務取締役	安全環境機能/生産技術機能/製造機能担当、日野工場長	小梶 博	昭和26年 12月５日生	昭和50年４月 当社入社 平成16年２月 当社日野工場車体部長 平成18年６月 日野モータース マニュファクチャリング タイランド株式会社取締役社長 平成22年６月 当社常務執行役員兼日野工場長 平成24年４月 当社常務役員兼日野工場長 平成24年６月 当社専務取締役(現在に至る)	(注)２	13
専務取締役	車両開発機能（デザイン部/ボデー設計部/ＣＡＤ・ＣＡＥ技術部/車両設計部/シャシ機構設計部/エンジン設計部/ドライブトレーン設計部/電子設計部/パワートレーン実験部/車両実験部/ＢＲパワートレーン企画室/ＨＶ開発部/技術研究所）担当	遠藤 真	昭和29年 ４月２日生	昭和52年４月 当社入社 平成14年２月 当社パワートレーンＲ＆Ｄ部長 平成15年６月 当社執行役員 平成20年６月 当社常務執行役員 平成24年４月 当社常務役員 平成24年６月 当社専務取締役(現在に至る)	(注)２	9
常勤監査役		渡 春樹	昭和26年 ４月10日生	昭和50年４月 当社入社 平成11年４月 当社設備資材購買部長 平成15年６月 当社参与人事部長 平成20年６月 当社常勤監査役(現在に至る)	(注)３	15
常勤監査役		倉山 裕治	昭和27年 ８月18日生	昭和52年４月 当社入社 平成15年２月 当社米州・欧阿・中東部長 平成22年５月 当社商品企画部長 平成23年６月 当社常勤監査役(現在に至る)	(注)３	9

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
監査役		辻井 昭雄	昭和７年 12月19日生	昭和31年４月　近畿日本鉄道株式会社入社 平成元年６月　同社取締役 平成３年６月　同社常務取締役 平成５年６月　同社専務取締役 平成６年６月　同社取締役副社長 平成11年６月　同社取締役社長 平成14年６月　当社監査役(現在に至る) 平成15年６月　近畿日本鉄道株式会社取締役会長 平成19年６月　同社相談役(現在に至る)	(注)３	16
監査役		布野 幸利	昭和22年 ２月１日生	昭和45年４月　トヨタ自動車販売株式会社入社 平成12年６月　トヨタ自動車株式会社取締役 平成15年６月　同社常務役員 平成15年６月　米国トヨタ自動車販売株式会社取締役社長 平成16年６月　トヨタ自動車株式会社取締役 平成17年６月　同社専務取締役 平成17年６月　米国トヨタ自動車販売株式会社取締役会長 平成18年５月　トヨタ モーター ノース アメリカ株式会社取締役会長 平成21年６月　トヨタ自動車株式会社取締役副社長(現在に至る) 平成24年６月　当社監査役(現在に至る)	(注)３	―
監査役		北原 良章	昭和24年 11月９日生	昭和47年４月　セントラル自動車株式会社入社 平成16年６月　同社取締役 平成20年６月　同社常務取締役 平成24年６月　当社監査役(現在に至る)	(注)３	―
計						450

(注) １．監査役　辻井昭雄、布野幸利及び北原良章は、「会社法」第２条第16号に定める社外監査役であります。
２．平成24年６月22日選任後、平成25年３月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
３．平成24年６月22日選任後、平成28年３月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。

６ 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

（１） 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、物流や交通を担うトラック・バスの製造・販売を行う企業として、平成19年にＣＳＲの観点から見直した企業理念において、その使命を「人、そして物の移動を支え、豊かで住みよい世界と未来に貢献する」といたしました。この会社の使命を果たすため、株主の皆様やお客様をはじめ、取引先、国際社会・地域社会、従業員等の各ステークホルダーの皆様と良好な関係を築き、グローバル企業として発展すべく、コーポレート・ガバナンスの充実を図っております。

(1) 企業統治の体制

① 企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

当社は、監査役制度採用会社であり、取締役会、監査役、監査役会及び会計監査人を設置しております。

当社の取締役会は取締役13名(提出日現在の人数。定款において15名を上限とする定め有。)によって構成され、重要な業務執行を決定すると共に、取締役の職務の執行を監督しております。さらに取締役会のスリム化と機動的な業務執行を図るため、常務役員制を採用しております。

また、当社の経営方針・施策の審議、並びに経営上必要な情報の報告等を行うため全取締役と常勤監査役で構成する経営会議を設けております。

当社の経営にあたっては現場重視の視点で、当社業務内容に精通した取締役で構成する取締役会により取締役の職務の執行の監督を行い、社外取締役は選任しておりません。取締役会に対する監視機能としては経営の適正性・適法性を監視する為、常勤監査役２名に加え、社外監査役(東京証券取引所及び名古屋証券取引所が定める独立役員１名を含む)による客観的な監査が行われております。以上のことから、経営監視機能も充分に構築されていると判断し、現状の体制を採用しております。

② 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社は、コーポレート・ガバナンスの充実・強化を図るため、内部統制環境を整備しております。当社の内部統制は、上述の取締役会における経営の監督、並びに取締役会、経営会議その他組織横断的な各種会議体で総合的に検討した上で意思決定することを内部統制システムの基本としております。なお、当社では、平成18年５月開催の取締役会において、会社法に則り、「業務適正確保体制整備の基本方針」を決議しております。

また、子会社を含めて健全な企業風土を醸成するため、経営陣及び従業員の心構え・行動指針を明確にした「日野行動指針」(提出日現在の名称)を制定しております。

さらに、企業倫理の確立及びコンプライアンスの徹底のため、当社は取締役及び常勤監査役全員で構成される「コンプライアンス・リスク管理委員会」(提出日現在の名称)を設置しており、企業倫理、コンプライアンス及びリスク管理に関する重要課題並びにその対応について審議しております。

また、従業員に対して社外弁護士を受付窓口とする「ＨＩＮＯコンプライアンス相談窓口」(提出日現在の名称)を設置し、コンプライアンスに関する重要情報の早期把握に努めております。

リスク発生の事前予防及び発生時の初動措置等を定めた社内規定を整備し、さらに個々の統制やリスク管理、コンプライアンスが必要な分野は各担当部署の本来業務としての統制活動に加え、「日野安全衛生・防災委員会」、「日野環境委員会」、「輸出取引管理委員会」(いずれも提出日現在の名称)等の諸活動を通じて、きめ細かな統制活動、リスク管理の強化を図っております。

(2) 内部監査及び監査役監査の状況

当社は、内部監査部門である監査室(提出日現在８名)を設置し、会社法に基づく内部統制のほか、財務報告に係る内部統制の整備・運用に関する監査業務を行うことで、内部統制機能の向上を図るとともに、適宜、監査役及び会計監査人と、監査役監査及び会計監査の状況について情報交換を行い、連携を図っております。

また、社外監査役３名を含む監査役５名(提出日現在の人数)によって構成されている監査役会を設置しております。

監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針及び監査計画等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報収集、監査環境の整備に努めるとともに、取締役会その他の重要会議体への出席、取締役及び使用人からその職務の執行状況の聴取、重要な決裁書類等の閲覧、各事業所往査、子会社往査等による業務及び財産の状況の調査等を行い、取締役の職務執行を監査しております。

また、監査役は、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監査するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、意見交換を行っているほか、事業報告、計算書類及びそれらの附属明細書、並びに連結計算書類について検討を加えております。

(3) 社外取締役及び社外監査役

① 社外監査役が提出会社の企業統治において果たす機能及び役割

当社は「(1) ①企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由」にも記載しているとおり、当社の経営にあたっては現場重視の視点で、当社業務内容に精通した取締役で構成する取締役会による取締役の職務の執行の監督を行っており、取締役の職務執行に対する監視機能としては、常勤監査役２名に加え、社外監査役(東京証券取引所及び名古屋証券取引所が定める独立役員１名を含む)による客観的な監査が行われており、経営の適正性・適法性を監視する経営監視機能が充分に構築されていると判断し、社外取締役は選任しておりません。

② 社外監査役の選任状況

当社の社外監査役は提出日現在３名で、社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針は定めておりませんが、選任にあたっては、経営監視機能充実の観点から、独立性のほか、他社での会社経営の経験、当業界への理解、専門性等を総合的に勘案しております。

社外監査役３名のうち、辻井昭雄氏は、近畿日本鉄道株式会社相談役であり、同社と当社との間には重要な取引関係はありません。布野幸利氏は、当社の親会社であるトヨタ自動車株式会社の代表取締役副社長であり、同社と当社との取引は、「第１ 企業の概況 ４．関係会社の状況」と「第２ 事業の状況 ２．生産、受注及び販売の状況」及び「第５ 経理の状況 関連当事者情報」に記載しておりますが、いずれの取引も定常的な取引であり、社外監査役個人及びその近親者が直接利害関係を有するものではありません。北原良章氏は、平成24年６月まで、当社の親会社の子会社であるセントラル自動車株式会社の常務取締役でしたが、同社と当社との間に重要な取引関係はありません。以上の通り、各社外監査役と当社との間に特別の利害関係はありません。なお、当社は社外監査役辻井昭雄氏を東京証券取引所及び名古屋証券取引所の定めにもとづく独立役員として指定し、各取引所に届け出ております。

以上のように、当社の社外監査役は、経営の適正性や適法性の確保に向けた客観的な監査を行うため、当業界に精通する者２名及び独立役員１名により構成されております。

当社と社外監査役との間では、会社法第423条第１項に定める責任について、その職務を行うにつき善意でありかつ重大な過失がなかったときは、会社法第425条第１項に定める額を責任限度とする契約を締結しております。また、当社と社外監査役との出資等の資本的関係は、「第４ 提出会社の状況 ５．役員の状況」に記載のとおりであります。

③ 社外監査役による監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携

当社の社外監査役は、上記「(2)内部監査及び監査役監査の状況」に記載したとおり、常勤監査役とともに、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針及び監査計画等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報収集、監査環境の整備に努めるとともに、取締役会への出席、取締役及び使用人からその職務の執行状況の聴取を行い、取締役の職務執行を監査しております。

取締役会への出席に際しては、社外監査役それぞれが有する当業界の企業の経営者としての経験や、当社グループ以外の上場会社の経営者としての経験に基づき、必要に応じて発言を行っております。

当社の社外監査役は、監査役としての監査の実施にあたり、常勤監査役の監査に関する報告を受け、意見を交換する場を設けることで相互の連携を図っております。また、会計監査人とは、上記「(2)内部監査及び監査役監査の状況」に記載したとおり、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、意見交換を行うことで、相互に連携し、事業報告、計算書類及びそれらの附属明細書、並びに連結計算書類について検討を実施しております。

(4) 役員報酬等

① 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額(百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる役員の員数(人)
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役(社外取締役を除く。)	704	477	82	144	―	14
監査役(社外監査役を除く。)	63	63	―	―	―	3
社外役員	21	21	―	―	―	3

(注) 1．上記の人員数には、平成23年６月24日開催の第99回定時株主総会の終結の時をもって退任した取締役３名および監査役１名を含め、報酬等の支払額にはこれらの者に対する額を含めております。また、上記のほか、平成20年６月25日開催の第96回定時株主総会決議に基づき、退職慰労金として退任取締役２名に対して153百万円、退任監査役１名に対して24百万円（各金額には過年度において役員退職慰労引当金繰入額として計上済の額を含む）を支給しております。

2．上記の取締役に対する報酬等の支払額には、平成24年６月22日開催の第100回定時株主総会において決議された賞与金の額を含めております。

3．平成20年６月25日開催の第96回定時株主総会において、取締役の基本報酬は月額60百万円以内、監査役の基本報酬は月額15百万円以内と決議しております。

4．上記のほか、社外監査役が当社親会社または当該親会社の子会社から受けた役員としての報酬等の額は１名6百万円であります。

② 役員の報酬等の決定に関する方針

役員の報酬等の額については、株主総会で決議された限度額の枠内で、経営環境等を勘案して取締役分については取締役会の承認、監査役分については監査役の協議により決定しております。

(5) 株式の保有状況

① 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

154銘柄　44,362百万円

② 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

（前事業年度）

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)	保有目的
㈱エクセディ	1,271,540	3,176	取引関係維持のため
セイノーホールディングス㈱	4,359,440	2,737	同上
和泰汽車㈱	11,101,528	2,698	同上
日本通運㈱	8,240,000	2,628	同上
㈱タチエス	1,521,000	2,206	同上
日本梱包運輸倉庫㈱	1,494,178	1,388	同上
近畿日本鉄道㈱	4,554,232	1,215	同上
富士急行㈱	2,506,097	1,072	同上
㈱三井住友フィナンシャルグループ	404,748	1,046	同上
㈱デンソー	343,146	947	同上
カヤバ工業㈱	1,266,719	847	同上
中央三井トラスト・ホールディングス㈱	2,480,392	731	同上
ジェイエフイーホールディングス㈱	291,199	708	同上
㈱みずほフィナンシャルグループ	5,023,560	693	同上
ダイハツ工業㈱	550,000	666	同上
西日本鉄道㈱	1,794,469	642	同上
佐藤商事㈱	1,270,838	641	同上
㈱ジェイテクト	530,887	574	同上
帝国ピストンリング㈱	744,600	571	同上
住友商事㈱	445,786	530	同上
㈱小糸製作所	355,150	473	同上
㈱不二越	1,000,303	472	同上
三井物産㈱	300,000	447	同上
ヤマトホールディングス㈱	323,990	417	同上
豊田通商㈱	294,819	404	同上
大同特殊鋼㈱	792,693	374	同上
センコー㈱	1,382,357	371	同上
MS＆ADインシュアランスグループホールディングス㈱	171,990	325	同上
住友金属工業㈱	1,736,440	322	同上
デンヨー㈱	261,121	319	同上

（注）貸借対照表計上額が資本金額の100分の１以下のものを含め上位30銘柄について記載しております。

みなし保有株式

該当事項はありません。

（当事業年度）

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)	保有目的
和泰汽車㈱	11,101,528	7,345	取引関係維持のため
㈱エクセディ	1,271,540	2,999	同上
日本通運㈱	8,240,000	2,661	同上
セイノーホールディングス㈱	4,359,440	2,606	同上
㈱タチエス	1,521,000	2,476	同上
日本梱包運輸倉庫㈱	1,494,178	1,519	同上
近畿日本鉄道㈱	4,554,232	1,434	同上
富士急行㈱	2,506,097	1,258	同上
㈱三井住友フィナンシャルグループ	404,748	1,102	同上
帝国ピストンリング㈱	744,600	1,017	同上
㈱デンソー	343,146	948	同上
ダイハツ工業㈱	550,000	833	同上
佐藤商事㈱	1,270,838	786	同上
西日本鉄道㈱	1,794,469	698	同上
㈱みずほフィナンシャルグループ	5,023,560	678	同上
三井住友トラスト・ホールディングス㈱	2,480,392	654	同上
カヤバ工業㈱	1,266,719	637	同上
センコー㈱	1,882,357	624	同上
住友商事㈱	445,786	533	同上
㈱ジェイテクト	530,887	526	同上
ジェイエフイーホールディングス㈱	291,199	517	同上
豊田通商㈱	294,819	496	同上
㈱小糸製作所	355,150	475	同上
㈱不二越	1,000,303	475	同上
大同メタル工業㈱	449,999	465	同上
大同特殊鋼㈱	792,693	454	同上
ヤマトホールディングス㈱	323,990	414	同上
三井物産㈱	300,000	407	同上
エア・ウォーター㈱	300,000	320	同上
MS＆ADインシュアランスグループホールディングス㈱	171,990	292	同上

（注）貸借対照表計上額が資本金額の100分の１以下のものを含め上位30銘柄について記載しております。

みなし保有株式

該当事項はありません。

③　保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

(6) 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、小澤義昭、加藤達也であり、あらた監査法人に所属しております。また、監査業務に係る補助者は、公認会計士14名、会計士補等5名、その他4名であります。

(7) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

(8) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

①　自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第２項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは機動的な資本政策を行うことを目的としております。

②　取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第１項の規定により、取締役会の決議によって、取締役(取締役であった者を含む)及び監査役(監査役であった者を含む)の会社法第423条第１項の賠償責任を、法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。これは、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにすることを目的としております。

③　剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第１項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議により定めることができる旨を定款に定めております。これは、剰余金の配当等の権限を取締役会にも付与することにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的としております。また同様の目的により、取締役会の決議によって、毎年９月30日の最終株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、会社法第454条第５項に定める中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

(9) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第２項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の３分の２以上をもって行う旨を定款に定めております。これは株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的としております。

（２）　【監査報酬の内容等】

①　【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	80	―	80	3
連結子会社	44	13	43	26
計	124	13	123	29

②　【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社である日野モータース マニュファクチャリング U.S.A.㈱は、当社の監査公認会計士であるあらた監査法人と同一のネットワークに属しているPricewaterhouseCoopers LLPに対して、監査証明業務等の報酬として35百万円を支払っております。

また、当社の連結子会社である日野モータース セールス U.S.A.㈱は、当社の監査公認会計士であるあらた監査法人と同一のネットワークに属しているPricewaterhouseCoopers LLPに対して、監査証明業務等の報酬として27百万円を支払っております。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社である日野モータース マニュファクチャリング U.S.A.㈱は、当社の監査公認会計士であるあらた監査法人と同一のネットワークに属しているPricewaterhouseCoopers LLPに対して、監査証明業務等の報酬として35百万円を支払っております。

また、当社の連結子会社である日野モータース セールス U.S.A.㈱は、当社の監査公認会計士であるあらた監査法人と同一のネットワークに属しているPricewaterhouseCoopers LLPに対して、監査証明業務等の報酬として27百万円を支払っております。

③　【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して支払っている非監査業務の主な内容は、国際財務報告基準に関連したアドバイザリーサービスであります。

④　【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第５　【経理の状況】

１．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年４月１日から平成24年３月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成23年４月１日から平成24年３月31日まで)の財務諸表について、あらた監査法人により監査を受けております。

３．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入しております。また、会計基準に関する専門的情報を有する団体等が主催するセミナー・研修等への参加や、財務会計に関する専門誌の購読等を通して、適正な連結財務諸表等の作成に必要な情報の収集に努めております。

1 【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

①【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年３月31日)	当連結会計年度 (平成24年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	33,929	25,850
受取手形及び売掛金	※3 185,809	※3, ※5 268,511
商品及び製品	※3 48,400	※3 66,059
仕掛品	※3 26,169	※3 27,196
原材料及び貯蔵品	※3 19,952	※3 28,929
繰延税金資産	2,513	17,663
その他	15,036	23,697
貸倒引当金	△2,909	△3,236
流動資産合計	328,901	454,672
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	88,999	86,207
機械装置及び運搬具（純額）	77,790	74,137
工具、器具及び備品（純額）	10,816	12,229
土地	90,363	92,317
リース資産（純額）	11,245	8,473
建設仮勘定	15,484	13,951
貸与資産（純額）	671	505
有形固定資産合計	※2, ※3 295,371	※2, ※3 287,821
無形固定資産		
ソフトウエア	17,515	16,285
リース資産	49	29
その他	513	704
無形固定資産合計	18,078	17,019
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※3 65,946	※1, ※3 72,706
繰延税金資産	3,523	2,985
その他	※1 15,365	※1 14,145
貸倒引当金	△5,042	△4,341
投資その他の資産合計	79,793	85,494
固定資産合計	393,243	390,336
資産合計	722,145	845,008

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年３月31日)	当連結会計年度 (平成24年３月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	164,268	※5 237,347
短期借入金	※3 68,239	※3 76,580
コマーシャル・ペーパー	―	33,000
1年内返済予定の長期借入金	※3 42,997	※3 42,611
リース債務	1,453	1,501
未払金	9,991	16,725
未払法人税等	4,189	4,459
賞与引当金	3,774	4,054
役員賞与引当金	412	516
製品保証引当金	12,452	14,110
その他	39,371	46,686
流動負債合計	347,151	477,592
固定負債		
長期借入金	※3 77,277	※3 39,063
リース債務	16,724	15,158
繰延税金負債	12,652	15,170
再評価に係る繰延税金負債	※4 3,694	※4 3,242
退職給付引当金	43,019	52,724
役員退職慰労引当金	1,880	1,786
資産除去債務	1,191	1,199
その他	2,114	4,136
固定負債合計	158,554	132,483
負債合計	505,706	610,076
純資産の部		
株主資本		
資本金	72,717	72,717
資本剰余金	64,327	64,361
利益剰余金	53,589	66,472
自己株式	△1,658	△1,520
株主資本合計	188,975	202,031
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,363	18,508
繰延ヘッジ損益	△40	△191
土地再評価差額金	※4 1,560	※4 1,973
為替換算調整勘定	△11,947	△13,248
その他の包括利益累計額合計	2,936	7,041
新株予約権	276	373
少数株主持分	24,249	25,485
純資産合計	216,438	234,931
負債純資産合計	722,145	845,008

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)
売上高	1,242,691	1,314,588
売上原価	1,076,303	1,136,424
売上総利益	166,387	178,163
販売費及び一般管理費		
販売手数料	9,098	9,986
運送費及び保管費	8,918	9,710
製品保証引当金繰入額	12,452	14,110
広告宣伝費	2,486	4,456
給料及び手当	34,687	36,379
賞与引当金繰入額	1,874	1,972
役員賞与引当金繰入額	412	516
退職給付引当金繰入額	2,957	2,899
役員退職慰労引当金繰入額	457	453
賃借料	4,879	4,917
貸倒引当金繰入額	69	672
その他	59,190	54,561
販売費及び一般管理費合計	137,485	140,635
営業利益	28,902	37,527
営業外収益		
受取利息	1,235	1,020
受取配当金	1,070	1,445
受取賃貸料	354	406
雑収入	1,477	2,187
営業外収益合計	4,138	5,059
営業外費用		
支払利息	3,942	3,550
為替差損	2,943	1,906
持分法による投資損失	193	1,489
雑支出	902	1,062
営業外費用合計	7,981	8,008
経常利益	25,058	34,577
特別利益		
固定資産売却益	※1 102	※1 4,244
投資有価証券売却益	87	249
その他	635	410
特別利益合計	825	4,904

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)
特別損失		
固定資産除売却損	※2 691	※2 1,471
減損損失	206	624
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,090	―
災害による損失	※3 6,145	※3 6,100
退職給付引当金繰入額	―	※4 8,755
その他	1,227	4,243
特別損失合計	9,362	21,195
税金等調整前当期純利益	16,522	18,286
法人税、住民税及び事業税	9,299	10,551
法人税等調整額	12,602	△13,235
法人税等合計	21,901	△2,684
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失（△）	△5,379	20,971
少数株主利益	4,662	4,667
当期純利益又は当期純損失（△）	△10,041	16,303

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失（△）	△5,379	20,971
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△639	4,932
繰延ヘッジ損益	109	△152
土地再評価差額金	△0	474
為替換算調整勘定	△3,193	△1,860
持分法適用会社に対する持分相当額	△795	236
その他の包括利益合計	△4,519	※1 3,630
包括利益	△9,899	24,602
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	△13,644	20,409
少数株主に係る包括利益	3,745	4,193

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	72,717	72,717
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	72,717	72,717
資本剰余金		
当期首残高	64,327	64,327
当期変動額		
自己株式の処分	―	33
当期変動額合計	―	33
当期末残高	64,327	64,361
利益剰余金		
当期首残高	65,983	53,589
当期変動額		
剰余金の配当	△2,282	△3,420
当期純利益又は当期純損失（△）	△10,041	16,303
持分法の適用範囲の変動	△70	―
当期変動額合計	△12,394	12,883
当期末残高	53,589	66,472
自己株式		
当期首残高	△1,149	△1,658
当期変動額		
自己株式の取得	△514	△5
自己株式の処分	―	143
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	5	△0
当期変動額合計	△509	137
当期末残高	△1,658	△1,520
株主資本合計		
当期首残高	201,879	188,975
当期変動額		
剰余金の配当	△2,282	△3,420
当期純利益又は当期純損失（△）	△10,041	16,303
自己株式の取得	△514	△5
自己株式の処分	―	177
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	5	△0
持分法の適用範囲の変動	△70	―
当期変動額合計	△12,903	13,055
当期末残高	188,975	202,031

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	14,227	13,363
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△864	5,145
当期変動額合計	△864	5,145
当期末残高	13,363	18,508
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△149	△40
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	109	△151
当期変動額合計	109	△151
当期末残高	△40	△191
土地再評価差額金		
当期首残高	1,561	1,560
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△0	412
当期変動額合計	△0	412
当期末残高	1,560	1,973
為替換算調整勘定		
当期首残高	△9,100	△11,947
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,847	△1,301
当期変動額合計	△2,847	△1,301
当期末残高	△11,947	△13,248
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	6,539	2,936
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,602	4,105
当期変動額合計	△3,602	4,105
当期末残高	2,936	7,041
新株予約権		
当期首残高	154	276
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	122	96
当期変動額合計	122	96
当期末残高	276	373

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)
少数株主持分		
当期首残高	19,144	24,249
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,105	1,235
当期変動額合計	5,105	1,235
当期末残高	24,249	25,485
純資産合計		
当期首残高	227,717	216,438
当期変動額		
剰余金の配当	△2,282	△3,420
当期純利益又は当期純損失（△）	△10,041	16,303
自己株式の取得	△514	△5
自己株式の処分	―	177
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	5	△0
持分法の適用範囲の変動	△70	―
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,625	5,437
当期変動額合計	△11,278	18,492
当期末残高	216,438	234,931

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	16,522	18,286
減価償却費	53,028	50,082
減損損失	206	624
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△678	△342
製品保証引当金の増減額（△は減少）	4,342	1,658
退職給付引当金の増減額（△は減少）	1,730	9,744
受取利息及び受取配当金	△2,305	△2,465
支払利息	3,942	3,550
為替差損益（△は益）	171	166
持分法による投資損益（△は益）	193	1,489
投資有価証券売却損益（△は益）	△74	△249
固定資産除売却損益（△は益）	589	△2,772
売上債権の増減額（△は増加）	13,297	△84,636
たな卸資産の増減額（△は増加）	△5,171	△28,963
仕入債務の増減額（△は減少）	△8,772	75,076
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,090	―
その他	11,203	6,773
小計	89,315	48,021
利息及び配当金の受取額	2,316	2,534
利息の支払額	△3,254	△3,561
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△8,136	△11,727
営業活動によるキャッシュ・フロー	80,241	35,266
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△59	△146
定期預金の払戻による収入	98	53
有形固定資産の取得による支出	△27,425	△39,088
有形固定資産の売却による収入	822	6,758
無形固定資産の取得による支出	△3,653	△5,461
投資有価証券の取得による支出	△80	△232
投資有価証券の売却による収入	10	30
関係会社株式の取得による支出	△16	△726
関係会社株式の売却による収入	450	―
長期貸付けによる支出	△95	△157
長期貸付金の回収による収入	121	170
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	―	△177
その他	△155	275
投資活動によるキャッシュ・フロー	△29,981	△38,703

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△34,816	8,772
コマーシャル・ペーパーの純増減額（△は減少）	△5,000	33,000
長期借入れによる収入	3,727	2,687
長期借入金の返済による支出	△6,937	△43,054
リース債務の返済による支出	△805	△564
少数株主からの払込みによる収入	1,800	328
配当金の支払額	△2,282	△3,420
自己株式の取得による支出	△514	△5
その他	△736	△2,214
財務活動によるキャッシュ・フロー	△45,565	△4,471
現金及び現金同等物に係る換算差額	△924	△721
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	3,769	△8,629
現金及び現金同等物の期首残高	30,380	34,150
現金及び現金同等物の期末残高	※ 34,150	※ 25,520

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1．連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数は74社であります。

主要な連結子会社名は「第１企業の概況　４関係会社の状況」に記載しているため省略いたしました。

(連結子会社の増加)

新規設立による増加

Ｊフィルター㈱

出資金取得による新規連結子会社化

セルビコム㈲

(連結子会社の減少)

清算結了による減少

日野コンピューターシステムズタイランド㈱

神戸日野ヂーゼル㈱

姫路日野ヂーゼル㈱

京浜日野自動車㈱

2．持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した会社の数は15社であります。

関連会社

(国内販売会社)

滋賀日野自動車㈱

南九州日野自動車㈱ 他　計５社

(国内仕入先)

澤藤電機㈱

ジェイ・バス㈱

三共ラヂエーター㈱ 他　計８社

(海外会社)

広汽日野自動車㈲ 他　計２社

(2) 持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社の名称

高知県交通㈱

木下工業㈱

鈴江茨城㈱

持分法非適用の関連会社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても連結財務諸表に重要な影響を与えていないため、持分法の適用から除外しております。

３．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち決算日が異なる会社

(決算日)

(12月31日)

上海日野エンジン㈲

㈱タケベ(タイランド)

日野モータース マニュファクチャリング コロンビア㈱

日野自動車(中国)㈲

日野モータース セールス ロシア㈲

日野モータース マニュファクチャリング メキシコ㈱

日野パーソネル サービス メキシコ㈱

セルビコム㈲

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、平成24年１月１日から連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

４．会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ　時価法

③ たな卸資産

連結財務諸表提出会社

個別原価法及び移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

国内連結子会社

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

在外子会社

主として移動平均法による低価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

(建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品)

主として定率法

なお、平成10年４月１日以降取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によります。

(貸与資産)

契約期間に基づく定額法

耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	２年～75年
機械装置及び運搬具	２年～18年
工具、器具及び備品	２年～20年
貸与資産	６年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、ソフトウェア(自社利用分)については社内における利用可能期間(３～６年)に基づく定額法によります。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によります。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

受取手形、売掛金等の債権に対する貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

連結子会社(ただし一部は除く)は従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担分を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

④ 製品保証引当金

保証書の約款に従い販売した製品のアフターサービスに対する費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎にして計上しております。

⑤ 退職給付引当金

連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10～16年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(１～18年)による定額法により翌連結会計年度より費用処理することとしております。

⑥ 役員退職慰労引当金

国内連結子会社

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段　為替予約・通貨オプション

ヘッジ対象　外貨建売掛金

③ ヘッジ方針

外貨建取引に係る為替変動のリスクを回避する目的で、外貨建売掛金について、為替予約及び通貨オプションを行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジの期間中におけるヘッジ対象の時価変動の累計額とヘッジ手段の時価変動の累計額とを比較し、有効性の判定をしております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは原則として発生年度より実質的判断による年数の見積もりが可能なものはその見積もり年数で、その他については５年間で均等償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から３ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなります。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

連結納税制度の適用

当連結会計年度から、当社の連結子会社である日野セールスサポート株式会社及びその子会社８社は、日野セールスサポート株式会社を連結親法人とする連結納税制度を適用しております。

【会計方針の変更】

(１株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度より、「１株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第２号　平成22年６月30日)及び「１株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第４号　平成22年６月30日公表分)を適用しております。

潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

なお、１株当たり情報に与える影響は「１株当たり情報に関する注記」に記載しております。

【表示方法の変更】

(連結損益計算書関係)

１．前連結会計年度において金額が少額であるため販売費及び一般管理費「その他」に含めていた「貸倒引当金繰入額」は、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、販売費及び一般管理費「その他」に表示していた59,259百万円は、「貸倒引当金繰入額」69百万円、「その他」59,190百万円として組み替えております。

２．前連結会計年度において区分掲記していた「退職給付制度改定益」(当連結会計年度45百万円)は、特別利益の総額の100分の10を下回ったため当連結会計年度より特別利益「その他」に含めて表示することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、特別利益「退職給付制度改定益」に表示していた93百万円は、「その他」として組み替えております。

３．前連結会計年度において区分掲記していた「退職給付制度改定損」(当連結会計年度44百万円)は、特別損失の総額の100分の10を下回ったため当連結会計年度より特別損失「その他」に含めて表示することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、特別損失「退職給付制度改定損」に表示していた128百万円は、「その他」として組み替えております。

【追加情報】

会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号　平成21年12月４日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号　平成21年12月４日)を適用しております。

連結納税制度の適用

当社及び一部の連結子会社は、平成23年12月に連結納税の承認申請を行い、翌連結会計年度より連結納税制度が適用されることとなったため、当連結会計年度より「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い（その１）」（実務対応報告第５号 平成23年３月18日）及び「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い（その２）」（実務対応報告第７号 平成22年６月30日）に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理を行っております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

注(1)※１　関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年３月31日)	当連結会計年度 (平成24年３月31日)
投資有価証券(株式)	7,487百万円	8,754百万円
出資金	5,365百万円	2,730百万円

※２　有形固定資産に対する減価償却累計額

前連結会計年度 (平成23年３月31日)	当連結会計年度 (平成24年３月31日)
629,191百万円	656,817百万円

注(2) 保証債務

銀行借入金他に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成23年３月31日)	当連結会計年度 (平成24年３月31日)
オートローン	424百万円	322百万円
従業員の住宅資金借入金	4,381	3,697
計	4,806	4,020

注(3)※３　担保提供資産

(ア)工場財団抵当に供しているもの

	前連結会計年度 (平成23年３月31日)	当連結会計年度 (平成24年３月31日)
建物	4,043百万円	3,889百万円
機械及び装置	2,107	1,496
土地	6,100	5,150
その他有形固定資産	230	210
計	12,481	10,748

上記資産は下記債務の担保に供しております。

	前連結会計年度 (平成23年３月31日)	当連結会計年度 (平成24年３月31日)
短期借入金	4,419百万円	2,800百万円
長期借入金 (一年内返済予定額を含む)	3,673	3,230
計	8,092	6,030

(イ)財団抵当以外に供しているもの

	前連結会計年度 (平成23年３月31日)	当連結会計年度 (平成24年３月31日)
受取手形	3,198百万円	3,423百万円
たな卸資産	284	1,052
建物	4,847	4,284
土地	6,068	5,393
その他	2,183	1,691
計	16,581	15,844

上記資産は下記債務の担保に供しております。

	前連結会計年度 (平成23年３月31日)	当連結会計年度 (平成24年３月31日)
短期借入金	6,445百万円	5,483百万円
長期借入金 (一年内返済予定額を含む)	249	71
計	6,695	5,554

注(4)受取手形割引高

前連結会計年度 (平成23年３月31日)	当連結会計年度 (平成24年３月31日)
4,229百万円	2,088百万円

注(5)※４　土地の再評価

一部の国内連結子会社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年３月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年３月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。この評価差額のうち、当該評価差額に係る繰延税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価の方法…一部の会社は「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年３月31日公布政令第119号)第２条第３号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法及び第５号に定める不動産鑑定士の鑑定評価によって算出しております。

また一部の会社は、同第４号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に、時点修正による補正等合理的調整を行って算定しております。

・再評価を行った年月日…平成14年３月31日

	前連結会計年度 (平成23年３月31日)	当連結会計年度 (平成24年３月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	4,723百万円	4,882百万円

注(6)※５　連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が当連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年３月31日)	当連結会計年度 (平成24年３月31日)
受取手形	― 百万円	3,634百万円
支払手形	― 百万円	503百万円

(連結損益計算書関係)

注(1)※１　主要な固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)
土地	42百万円	4,113百万円
機械装置及び運搬具	56百万円	117百万円

※２　主要な固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)
建物及び構築物	60百万円	878百万円
機械装置及び運搬具	527百万円	462百万円

※３　災害による損失

(前連結会計年度)

平成23年３月11日に発生した東日本大震災による損失額であり、主な内訳は次のとおりであります。

固定資産の損害額及び修繕費	606百万円
生産休止期間中の固定費	4,787
その他	751

(当連結会計年度)

平成23年３月11日に発生した東日本大震災による損失額であり、生産休止期間中の固定費6,100百万円を計上しております。

※４ 退職給付引当金繰入額

(当連結会計年度)

当社及び一部の国内連結子会社は、財務体質の健全化を図るため、従業員の退職年金（確定給付企業年金）における年金資産の運用をより安全な資産配分によるものへ変更することに伴い、当期末までの期待運用収益と運用実績との差について特別損失として8,755百万円計上しております。

注(2)一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

前連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)
41,068百万円	40,359百万円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金	
当期発生額	6,416百万円
組替調整額	△174　〃
税効果調整前	6,242百万円
税効果額	△1,310　〃
その他有価証券評価差額金	4,932百万円
繰延ヘッジ損益	
当期発生額	△128百万円
組替調整額	△23　〃
税効果調整前	△152百万円
税効果額	―　〃
繰延ヘッジ損益	△152百万円
土地再評価差額金	
税効果額	474百万円
為替換算調整勘定	
当期発生額	△1,864百万円
組替調整額	4　〃
税効果調整前	△1,860百万円
税効果額	―　〃
為替換算調整勘定	△1,860百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	
当期発生額	232百万円
組替調整額	4　〃
持分法適用会社に対する持分相当額	236百万円
その他の包括利益合計	3,630百万円

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	574,580	―	―	574,580
合計	574,580	―	―	574,580
自己株式				
普通株式(注)	3,384	1,324	25	4,683
合計	3,384	1,324	25	4,683

（注）　普通株式の自己株式の株式数の増加1,324千株の内訳は、株主総会決議による自己株式の取得による増加1,300千株、単元未満株式の買取りによる増加24千株であります。普通株式の自己株式の株式数の減少25千株は、持分法の適用範囲から除外した会社が所有していた自己株式(当社株式)の当社帰属分であります。

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	―	―	―	―	―	276
合計		―	―	―	―	―	276

３．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年６月25日定時株主総会	普通株式	1,142	2	平成22年３月31日	平成22年６月28日
平成22年10月28日取締役会	普通株式	1,140	2	平成22年９月30日	平成22年11月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年６月24日定時株主総会	普通株式	1,710	利益剰余金	3	平成23年３月31日	平成23年６月27日

当連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	574,580	―	―	574,580
合計	574,580	―	―	574,580
自己株式				
普通株式(注)	4,683	11	402	4,292
合計	4,683	11	402	4,292

(注)　普通株式の自己株式の株式数の増加11千株の主な内訳は、単元未満株式の買取りによる増加11千株、及び当社の株式を所有する持分法適用会社に対する持分の変動に伴う増加０千株であります。普通株式の自己株式の株式数の減少402千株は、ストック・オプションとしての新株予約権の行使に伴う自己株式の交付による減少であります。

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	―	―	―	―	―	373
合計		―	―	―	―	―	373

３．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年６月24日定時株主総会	普通株式	1,710	3	平成23年３月31日	平成23年６月27日
平成23年10月28日取締役会	普通株式	1,710	3	平成23年９月30日	平成23年11月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年６月22日定時株主総会	普通株式	2,852	利益剰余金	5	平成24年３月31日	平成24年６月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)
現金及び預金勘定	33,929百万円	25,850百万円
取得日から３ヵ月以内に満期日又は償還日の到来する短期投資(有価証券)	459	―
預入期間３ヶ月超の定期預金	△239	△329
現金及び現金同等物	34,150	25,520

(リース取引関係)

＜借主側＞

１．ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として生産設備(機械装置及び運搬具)、コンピュータ端末機他(工具、器具及び備品)であります。

無形固定資産

ソフトウエアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「４．会計処理基準に関する事項　(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

２．オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成23年３月31日)	当連結会計年度 (平成24年３月31日)
１年内	61百万円	205百万円
１年超	22	325
合計	83	530

＜貸主側＞

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成23年３月31日)	当連結会計年度 (平成24年３月31日)
１年内	265百万円	203百万円
１年超	486	277
合計	752	481

次へ

(金融商品関係)

前連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

１．金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組み方針

当社グループは、必要な資金を主に親会社及び金融機関からの借入、コマーシャル・ペーパーの発行により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、為替の変動の見通しや予約コストを吟味しつつ、先物為替予約及び通貨オプションを利用してヘッジしております。

投資有価証券は、株式及び満期保有目的債券であります。株式については主として業務上の関係を有する企業のものであり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、その全てが１年以内の支払期日であります。

短期借入金及びコマーシャル・ペーパーは、主に運転資金の資金調達を目的としたものであります。長期借入金は、運転資金及び設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、その償還日は最長で決算日後14年６ヶ月であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、為替の変動の見通しや予約コストを吟味しつつ、通貨スワップ取引を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権及び借入金に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、通貨オプション取引及び通貨スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「４．会計処理基準に関する事項 (4)重要なヘッジ会計の方法」に記載のとおりであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは債権管理規程に従い、営業債権について主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。デリバティブ取引については、取引相手先を、高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

② 市場リスク(為替等の変動リスク)の管理

当社グループは、外貨建ての営業債権について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約及び通貨オプション取引を利用してヘッジしております。また、外貨建借入金についても為替の変動リスクに対し通貨スワップ取引を利用してヘッジしております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた管理規程に従い、担当部署でのみ決裁担当者の承認を得て行なっております。月次の取引実績は、経理担当取締役に報告をしております。

③　資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、担当部署が適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、資金調達手段の多様化、及び市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

２．金融商品の時価等に関する事項

平成23年３月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません((注)２．参照)。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	33,929	33,929	―
(2) 受取手形及び売掛金	185,809	185,809	―
(3) 有価証券及び投資有価証券	57,870	58,761	891
資産計	277,609	278,500	891
(1) 支払手形及び買掛金	164,268	164,268	―
(2) 短期借入金	68,239	68,239	―
(3) １年内返済予定の長期借入金	42,997	42,997	―
(4) 未払金	9,991	9,991	―
(5) 未払法人税等	4,189	4,189	―
(6) 長期借入金	77,277	77,832	555
負債計	366,963	367,518	555
デリバティブ取引			
①ヘッジ会計が適用されているもの	△40	△40	―
②ヘッジ会計が適用されていないもの	△11	△11	―

（注）１．金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらのほとんどが短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、外貨建の売掛金の一部については、為替予約取引による振当処理により固定された金額によって評価しております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価のうち株式については、取引所の価格によっております。債券については、一定の期間ごとに区分した債券の元利金の合計額を想定される利率で割引いて現在価値を算定しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) １年内返済予定の長期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、外貨建の１年内返済予定の長期借入金の一部については、通貨スワップ取引により固定された金額によって評価しております。

(4) 未払金、並びに(5) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

変動金利によるものは短期間で市場金利を反映し、また、当社グループの信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額とほぼ等しいと考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該長期借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。

デリバティブ取引

為替予約取引の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金及び１年内返済予定の長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該科目に含めて記載しております(前記　資産(2)、負債(3)参照)。なお、予定取引に対する為替予約取引及び通貨オプション取引は、期末時点での取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

ヘッジ会計の要件を満たさない通貨オプション取引については、期末時点での取引先金融機関等から提示された価格等に基づき、時価評価を行っております。

（注）２．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	9,379

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

（注）３．金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	１年以内 (百万円)	１年超５年以内 (百万円)	５年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	33,929	―	―	―
受取手形及び売掛金	174,864	10,826	119	―
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	1,289	3,319	4,149	8,406
(2) 社債	―	―	―	―
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券(社債)	13	―	―	―
(2) その他	―	―	―	―
合計	210,096	14,145	4,268	8,406

（注）４．１年内返済予定の長期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	１年以内 (百万円)	１年超 ２年以内 (百万円)	２年超 ３年以内 (百万円)	３年超 ４年以内 (百万円)	４年超 ５年以内 (百万円)	５年超 (百万円)
１年内返済予定の長期借入金及び長期借入金	42,997	42,267	19,527	15,290	84	106

当連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

１．金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組み方針

当社グループは、必要な資金を主に親会社及び金融機関からの借入、コマーシャル・ペーパーの発行により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、為替の変動の見通しや予約コストを吟味しつつ、先物為替予約及び通貨オプションを利用してヘッジしております。

投資有価証券は、株式及び満期保有目的債券であります。株式については主として業務上の関係を有する企業のものであり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、その全てが１年以内の支払期日であります。

短期借入金及びコマーシャル・ペーパーは、主に運転資金の資金調達を目的としたものであります。長期借入金は、運転資金及び設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、その償還日は最長で決算日後13年６ヶ月であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、為替の変動の見通しや予約コストを吟味しつつ、為替予約取引を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権及び借入金に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引及び通貨オプション取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「４．会計処理基準に関する事項 (4)重要なヘッジ会計の方法」に記載のとおりであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは債権管理規程に従い、営業債権について主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。デリバティブ取引については、取引相手先を、高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

② 市場リスク(為替等の変動リスク)の管理

当社グループは、外貨建ての営業債権について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約及び通貨オプション取引を利用してヘッジしております。また、外貨建借入金についても為替の変動リスクに対し為替予約取引を利用してヘッジしております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた管理規程に従い、担当部署でのみ決裁担当者の承認を得て行なっております。月次の取引実績は、経理担当取締役に報告をしております。

③　資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、担当部署が適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、資金調達手段の多様化、及び市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

２．金融商品の時価等に関する事項

平成24年３月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません((注)２．参照)。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	25,850	25,850	―
(2) 受取手形及び売掛金	268,511	268,511	―
(3) 投資有価証券	62,515	62,727	211
資産計	356,877	357,089	211
(1) 支払手形及び買掛金	237,347	237,347	―
(2) 短期借入金	76,580	76,580	―
(3) コマーシャルペーパー	33,000	33,000	―
(4) １年内返済予定の長期借入金	42,611	42,611	―
(5) 未払金	16,725	16,725	―
(6) 未払法人税等	4,459	4,459	―
(7) 長期借入金	39,063	39,493	429
負債計	449,788	450,218	429
デリバティブ取引			
①ヘッジ会計が適用されているもの	△191	△191	―
②ヘッジ会計が適用されていないもの	81	81	―

（注）１．金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらのほとんどが短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、外貨建の売掛金の一部については、為替予約取引による振当処理により固定された金額によって評価しております。

(3) 投資有価証券

これらの時価のうち株式については、取引所の価格によっております。債券については、一定の期間ごとに区分した債券の元利金の合計額を想定される利率で割引いて現在価値を算定しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金、並びに(3)コマーシャルペーパー

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) １年内返済予定の長期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 未払金、並びに(6) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 長期借入金

変動金利によるものは短期間で市場金利を反映し、また、当社グループの信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額とほぼ等しいと考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該長期借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。

デリバティブ取引

為替予約取引の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該科目に含めて記載しております(前記　資産(2)参照)。なお、予定取引に対する為替予約取引及び通貨オプション取引は、期末時点での取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

ヘッジ会計の要件を満たさない為替予約取引及び通貨オプション取引については、期末時点での取引先金融機関等から提示された価格等に基づき、時価評価を行っております。

（注）２．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	11,013

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

（注）３．金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	１年以内 (百万円)	１年超５年以内 (百万円)	５年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	25,850	―	―	―
受取手形及び売掛金	258,275	10,153	82	―
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	823	3,293	4,116	7,517
(2) 社債	―	―	―	―
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券(社債)	―	―	―	―
(2) その他	―	―	―	―
合計	284,948	13,446	4,199	7,517

（注）４．１年内返済予定の長期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	１年以内 (百万円)	１年超 ２年以内 (百万円)	２年超 ３年以内 (百万円)	３年超 ４年以内 (百万円)	４年超 ５年以内 (百万円)	５年超 (百万円)
１年内返済予定の長期借入金及び長期借入金	42,611	21,267	17,028	147	365	255

次へ

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成23年３月31日)

１．満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	―	―	―
	(2) 社債	―	―	―
	(3) その他	―	―	―
	小計	―	―	―
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	17,164	17,164	―
	(2) 社債	―	―	―
	(3) その他	―	―	―
	小計	17,164	17,164	―
合計		17,164	17,164	―

２．その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	37,280	17,414	19,866
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	―	―	―
	② 社債	―	―	―
	③ その他	―	―	―
	(3) その他	―	―	―
	小計	37,280	17,414	19,866
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	2,303	2,795	△491
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	―	―	―
	② 社債	13	13	―
	③ その他	―	―	―
	(3) その他	―	―	―
	小計	2,316	2,808	△491
合計		39,597	20,222	19,374

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額3,000百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

３．当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	14	0	0
(2) 債券			
①　国債・地方債等	―	―	―
②　社債	―	―	―
③　その他	―	―	―
(3) その他	―	―	―
合計	14	0	0

当連結会計年度(平成24年３月31日)

１．満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	―	―	―
	(2) 社債	―	―	―
	(3) その他	―	―	―
	小計	―	―	―
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	15,750	15,750	―
	(2) 社債	―	―	―
	(3) その他	―	―	―
	小計	15,750	15,750	―
合計		15,750	15,750	―

2．その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	43,918	18,504	25,413
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	―	―	―
	② 社債	―	―	―
	③ その他	―	―	―
	(3) その他	―	―	―
	小計	43,918	18,504	25,413
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,391	1,764	△372
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	―	―	―
	② 社債	―	―	―
	③ その他	―	―	―
	(3) その他	―	―	―
	小計	1,391	1,764	△372
合計		45,310	20,268	25,041

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額3,713百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3．当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
(1) 株式	276	249	―
(2) 債券			
① 国債・地方債等	―	―	―
② 社債	―	―	―
③ その他	―	―	―
(3) その他	―	―	―
合計	276	249	―

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

１．ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

区分	取引の種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち１年超(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
市場取引以外の取引	オプション取引				
	売建				
	米ドル	2,087	―	△3	△3
	豪ドル	318	―	△6	△6
	買建				
	米ドル	2,087	―	△0	△0
	豪ドル	318	―	△0	△0
合計		4,811	―	△11	△11

(注)　時価の算定方法
取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

２．ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち１年超(百万円)	時価(百万円)
原則的処理方法	為替予約取引				
	売建	売掛金			
	タイバーツ		2,387	―	△39
為替予約等の振当処理	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	4,218	―	△20
	豪ドル		687	―	△24
	タイバーツ		1,609	―	△15
	インドネシアルピア		3,178	―	△73
	通貨スワップ取引				
	買建	借入金			
	日本円		117	―	22
合計			12,199	―	△150

(注)　時価の算定方法
取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

１．ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

区分	取引の種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち１年超(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
市場取引以外の取引	オプション取引				
	売建				
	米ドル	1,758	―	△28	△28
	豪ドル	640	―	△3	△3
	買建				
	米ドル	1,758	―	△12	△12
	豪ドル	640	―	△4	△4
	為替予約取引				
	買建				
	米ドル	2,096	2,096	130	130
合計		6,895	2,096	81	81

(注)　時価の算定方法
取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

２．ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち１年超(百万円)	時価(百万円)
原則的処理方法	為替予約取引	売掛金			
	売建				
	米ドル		2,611	―	△50
	豪ドル		710	―	6
	タイバーツ		4,327	―	△74
	インドネシアルピア		2,968	―	△47
	オプション取引				
	売建				
	米ドル		550	―	△15
	豪ドル		85	―	△2
	買建				
	米ドル		550	―	△6
	豪ドル		85	―	△1
為替予約等の振当処理	為替予約取引	売掛金			
	売建				
	米ドル		2,390	―	△83
	豪ドル		1,156	―	△37
	タイバーツ		3,024	―	△152
	インドネシアルピア		3,392	―	△98
合計			21,852	―	△564

(注)　時価の算定方法
取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

前へ　次へ

(退職給付関係)

1．採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として退職一時金制度及び確定給付企業年金制度を有し、確定拠出型の制度として確定拠出企業年金制度を設けております。

国内連結子会社は、確定給付型の制度として企業年金基金制度、総合設立型厚生年金基金制度、及び退職一時金制度を設けております。また、一部の国内連結子会社は、確定拠出型の制度として中小企業退職金共済制度に加入しております。なお、平成22年７月１日に９社、平成23年１月１日に７社、平成23年７月１日に９社の国内連結子会社が日野グループ企業年金基金に加入いたしました。

また、当社及び国内連結子会社は、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

前連結会計年度

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成22年３月31日現在)

	日本自動車部品工業厚生年金基金	その他
年金資産の額(百万円)	144,741	344,378
年金財政計算上の給付債務の額(百万円)	165,585	434,286
差引額(百万円)	△20,843	△89,908

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(自 平成22年３月１日 至 平成22年３月31日)

	日本自動車部品工業厚生年金基金	その他
掛金拠出割合(%)	1.24	4.76(加重平均値)

当連結会計年度

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成23年３月31日現在)

	日本自動車部品工業厚生年金基金	その他
年金資産の額(百万円)	140,751	313,611
年金財政計算上の給付債務の額(百万円)	163,335	398,759
差引額(百万円)	△22,583	△85,148

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(自 平成23年３月１日 至 平成23年３月31日)

	日本自動車部品工業厚生年金基金	その他
掛金拠出割合(%)	1.40	3.48(加重平均値)

2．退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年３月31日)	当連結会計年度 (平成24年３月31日)
イ．退職給付債務(百万円)(注)	△85,662	△86,256
ロ．年金資産(百万円)	26,894	26,686
ハ．未積立退職給付債務(イ＋ロ)(百万円)	△58,767	△59,569
ニ．未認識数理計算上の差異(百万円)	15,674	6,779
ホ．未認識過去勤務債務(百万円)	74	65
ヘ．連結貸借対照表計上額純額(ハ＋ニ＋ホ)(百万円)	△43,019	△52,723
ト．前払年金費用(百万円)	―	0
チ．退職給付引当金(ヘ－ト)(百万円)	△43,019	△52,724

(注)　一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3．退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)
イ．勤務費用(百万円)(注)１	5,174	5,406
ロ．利息費用(百万円)	1,445	1,482
ハ．期待運用収益(百万円)	△428	△424
ニ．数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	1,285	9,817
ホ．過去勤務債務の費用処理額(百万円)	9	8
ヘ．退職給付費用(イ＋ロ＋ハ＋ニ＋ホ)(百万円) (注)２，３	7,486	16,291
ト．確定拠出企業年金制度への掛金拠出額(百万円)	687	696
チ．退職給付制度改定損(百万円)	128	44
リ．退職給付制度改定益(百万円)	△93	△45
計(ヘ＋ト＋チ＋リ)	8,209	16,985

前連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)
(注)１．簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ．勤務費用」に計上しております。 ２．上記退職給付費用以外に、割増退職金を0百万円支払っており、特別損失として計上しております。 ３．上記退職給付費用以外に、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない複数事業主制度への掛金拠出額は617百万円であります。	(注)１．簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ．勤務費用」に計上しております。 ２．上記退職給付費用以外に、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない複数事業主制度への掛金拠出額は560百万円であります。 ３．当社及び一部の国内連結子会社は、財務体質の健全化を図るため、従業員の退職年金(確定給付企業年金)における年金資産の運用をより安全な資産配分によるものへ変更することに伴い、当期末までの期待運用収益と運用実績との差について特別損失として8,755百万円計上しております。当該金額は「二．数理計算上の差異の費用処理額」に含めて表示しております。

４．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)
イ．退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ．割引率(%)	主として2.0	同左
ハ．期待運用収益率(%)	主として2.0	同左
ニ．過去勤務債務の額の処理年数	10～16年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数によります。)	同左
ホ．数理計算上の差異の処理年数	１～18年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌連結会計年度より費用処理することとしております。)	同左

前へ　次へ

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

１．ストック・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費　　122百万円

２．ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成20年ストック・オプション	平成21年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役　11名 執行役員及び従業員等　163名	当社取締役　11名 執行役員及び従業員等　162名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式　1,242,000株	普通株式　1,232,000株
付与日	平成20年８月１日	平成21年８月３日
権利確定条件	平成20年６月25日開催の定時株主総会終結後２年内の最終の決算期に関する定時株主総会終結まで、当社の取締役、執行役員又は従業員等の地位にあること。	平成21年６月24日開催の定時株主総会終結後２年内の最終の決算期に関する定時株主総会終結まで、当社の取締役、執行役員又は従業員等の地位にあること。
対象勤務期間	付与日(平成20年８月１日)から権利確定日(平成20年６月25日開催の定時株主総会終結後２年内の最終の決算期に関する定時株主総会終結の日)まで。	付与日(平成21年８月３日)から権利確定日(平成21年６月24日開催の定時株主総会終結後２年内の最終の決算期に関する定時株主総会終結の日)まで。
権利行使期間	自　平成22年８月１日 至　平成28年７月31日	自　平成23年８月１日 至　平成29年７月31日

(注)　株式数に換算して記載しております。

	平成22年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役　12名 執行役員及び従業員等　167名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式　1,294,000株
付与日	平成22年８月２日
権利確定条件	平成22年６月25日開催の定時株主総会終結後２年内の最終の決算期に関する定時株主総会終結まで、当社の取締役、執行役員又は従業員等の地位にあること。
対象勤務期間	付与日(平成22年８月２日)から権利確定日(平成22年６月25日開催の定時株主総会終結後２年内の最終の決算期に関する定時株主総会終結の日)まで。
権利行使期間	自　平成24年８月１日 至　平成30年７月31日

(注)　株式数に換算して記載しております。

なお、平成24年４月１日付で執行役員制度の見直しを行ったことに伴い、従来の執行役員に相当する役員を常務役員としております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成23年３月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成20年 ストック・オプション	平成21年 ストック・オプション	平成22年 ストック・オプション
権利確定前(株)			
前連結会計年度末	1,242,000	1,232,000	―
付与	―	―	1,294,000
失効	70,000	―	―
権利確定	1,172,000	―	―
未確定残	―	1,232,000	1,294,000
権利確定後(株)			
前連結会計年度末	―	―	―
権利確定	1,172,000	―	―
権利行使	―	―	―
失効	―	―	―
未行使残	1,172,000	―	―

② 単価情報

	平成20年 ストック・オプション	平成21年 ストック・オプション	平成22年 ストック・オプション
権利行使価格(円)	571	341	396
行使時平均株価(円)	―	―	―
付与日における公正な評価単価(円)	113	100	130

３．ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成22年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

(1) 使用した評価技法　　ブラック・ショールズ式

(2) 主な基礎数値及び見積方法

	平成22年ストック・オプション
株価変動性(注)１	44.472%
予想残存期間(注)２	５年
予想配当	５円／株
無リスク利子率(注)３	0.3610%

(注) １．付与日の直近の５年間の株価実績に基づき算定しております。
２．十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。
３．付与日における予想残存期間に近似する長期国債複利利回りであります。

４．ストック・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積りを反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

１．当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費　　137百万円

２．当連結会計年度における権利不行使による失効により利益として計上した金額

特別利益　　1百万円

３．ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成20年ストック・オプション	平成21年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役　11名 執行役員及び従業員等　163名	当社取締役　11名 執行役員及び従業員等　162名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式　1,242,000株	普通株式　1,232,000株
付与日	平成20年８月１日	平成21年８月３日
権利確定条件	平成20年６月25日開催の定時株主総会終結後２年内の最終の決算期に関する定時株主総会終結まで、当社の取締役、執行役員又は従業員等の地位にあること。	平成21年６月24日開催の定時株主総会終結後２年内の最終の決算期に関する定時株主総会終結まで、当社の取締役、執行役員又は従業員等の地位にあること。
対象勤務期間	付与日(平成20年８月１日)から権利確定日(平成20年６月25日開催の定時株主総会終結後２年内の最終の決算期に関する定時株主総会終結の日)まで。	付与日(平成21年８月３日)から権利確定日(平成21年６月24日開催の定時株主総会終結後２年内の最終の決算期に関する定時株主総会終結の日)まで。
権利行使期間	自　平成22年８月１日 至　平成28年７月31日	自　平成23年８月１日 至　平成29年７月31日

(注)　株式数に換算して記載しております。

	平成22年ストック・オプション	平成23年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役　12名 執行役員及び従業員等　167名	当社取締役 11名 執行役員及び従業員等 166名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式　1,294,000株	普通株式 1,208,000株
付与日	平成22年８月２日	平成23年８月１日
権利確定条件	平成22年６月25日開催の定時株主総会終結後２年内の最終の決算期に関する定時株主総会終結まで、当社の取締役、執行役員又は従業員等の地位にあること。	平成23年６月24日開催の定時株主総会終結後２年内の最終の決算期に関する定時株主総会終結まで、当社の取締役、執行役員又は従業員等の地位にあること。
対象勤務期間	付与日(平成22年８月２日)から権利確定日(平成22年６月25日開催の定時株主総会終結後２年内の最終の決算期に関する定時株主総会終結の日)まで。	付与日(平成23年８月１日)から権利確定日(平成23年６月24日開催の定時株主総会終結後２年内の最終の決算期に関する定時株主総会終結の日)まで。
権利行使期間	自　平成24年８月１日 至　平成30年７月31日	自 平成25年８月１日 至 平成30年７月31日

(注)　株式数に換算して記載しております。

なお、平成24年４月１日付で執行役員制度の見直しを行ったことに伴い、従来の執行役員に相当する役員を常務役員としております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成24年３月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成20年 ストック・オプション	平成21年 ストック・オプション	平成22年 ストック・オプション	平成23年 ストック・オプション
権利確定前(株)				
前連結会計年度末	―	1,232,000	1,294,000	―
付与	―	―	―	1,208,000
失効	―	114,000	292,000	42,000
権利確定	―	1,118,000	―	―
未確定残	―	―	1,002,000	1,166,000
権利確定後(株)				
前連結会計年度末	1,172,000	―	―	―
権利確定	―	1,118,000	―	―
権利行使	―	402,000	―	―
失効	12,000	―	―	―
未行使残	1,160,000	716,000	―	―

② 単価情報

	平成20年 ストック・オプション	平成21年 ストック・オプション	平成22年 ストック・オプション	平成23年 ストック・オプション
権利行使価格(円)	571	341	396	497
行使時平均株価(円)	―	504	―	―
付与日における公正な評価単価(円)	113	100	130	169

４．ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成23年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

(1) 使用した評価技法　　ブラック・ショールズ式

(2) 主な基礎数値及び見積方法

	平成23年ストック・オプション
株価変動性(注)１	47.082%
予想残存期間(注)２	4.5年
予想配当	５円／株
無リスク利子率(注)３	0.3393%

(注) １．付与日の直近の５年間の株価実績に基づき算定しております。
２．十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。
３．付与日における予想残存期間に近似する長期国債複利利回りであります。

５．ストック・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積りを反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年３月31日)	当連結会計年度 (平成24年３月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	38,855百万円	29,392百万円
退職給付引当金繰入限度超過額	17,464	18,718
製品保証引当金繰入限度超過額	5,066	5,363
賞与引当金等繰入限度超過額	5,407	5,295
貸倒引当金繰入限度超過額	1,004	1,442
その他	20,544	24,357
繰延税金資産小計	88,342	84,569
評価性引当額	△80,335	△62,272
繰延税金資産合計	8,006	22,296
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△7,891百万円	△9,142百万円
固定資産圧縮積立金	△3,565	△3,641
その他	△3,165	△4,035
繰延税金負債合計	△14,621	△16,818
繰延税金資産(負債)の純額	△6,615	5,478

繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年３月31日)	当連結会計年度 (平成24年３月31日)
流動資産－繰延税金資産	2,513百万円	17,663百万円
固定資産－繰延税金資産	3,523	2,985
固定負債－繰延税金負債	△12,652	△15,170

2．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年３月31日)	当連結会計年度 (平成24年３月31日)
法定実効税率	40.7%	40.7%
（調整）		
評価性引当額の増減等	90.1	△66.3
永久差異(交際費等損金不算入)	2.3	1.7
永久差異(受取配当金益金不算入)	△8.4	△17.0
受取配当金連結消去に伴う影響	6.7	17.5
住民税均等割	0.7	0.7
関連会社持分法損益	0.5	3.3
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	―	4.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	132.6	△14.7

３．法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月２日に公布され、平成24年４月１日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.7%から平成24年４月１日に開始する連結会計年度から平成26年４月１日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年４月１日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.6%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)は351百万円減少し、法人税等調整額が860百万円、その他有価証券評価差額金が1,211百万円、それぞれ増加しております。

また、欠損金の繰越控除制度が平成24年４月１日以後に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の80相当額が控除限度額とされることに伴い、繰延税金資産の金額は278百万円減少し、法人税等調整額は278百万円増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1)当該資産除去債務の概要

当社及び連結子会社が保有する一部の建物について、アスベストを含有した建材が使用されていることによる法令上の義務に基づく除去費用等を資産除去債務として計上しております。

(2)当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を2～46年と見積り、割引率は0.163%～2.285%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3)当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)
期首残高(注)	1,187百万円	1,191百万円
時の経過による調整額	5　〃	4　〃
為替換算差額	△2　〃	△0　〃
その他	―　〃	3　〃
期末残高	1,191百万円	1,199百万円

(注)　前連結会計年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号　平成20年３月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号　平成20年３月31日)を適用したことによる残高であります。

前へ

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

１．　報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報を入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社の事業は主にトラック・バスの生産販売及びトヨタ自動車株式会社向け車両の生産販売並びに関連製品の開発、設計及びその他のサービス等であり、主として国内においては当社及び国内子会社が、海外においては現地子会社が各地域をそれぞれ担当し、取り扱う製品・サービスについて各市場に適した戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は生産販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「アジア」の２つを報告セグメントとしております。

２．　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

３．　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 ※１	合計	調整額 ※２	連結財務諸表計上額 ※３
	日本	アジア	計				
売上高							
外部顧客への売上高	845,525	301,780	1,147,305	95,385	1,242,691	―	1,242,691
セグメント間の内部売上高又は振替高	191,912	1,781	193,693	826	194,519	△194,519	―
計	1,037,437	303,562	1,340,999	96,211	1,437,211	△194,519	1,242,691
セグメント利益	11,120	18,848	29,968	1,295	31,264	△2,361	28,902
セグメント資産	574,014	130,483	704,497	65,801	770,298	△48,153	722,145
その他の項目							
減価償却費	45,243	3,933	49,176	3,851	53,028	―	53,028
持分法適用会社への投資額	7,576	5,365	12,942	66	13,008	―	13,008
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	28,250	4,445	32,696	926	33,623	―	33,623

※１　「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、北米、オセアニア等を含んでおります。

※２　調整額は、以下のとおりであります。

(1)　セグメント利益の調整額△2,361百万円にはセグメント間の取引消去及び棚卸資産の調整額他が含まれております。

(2)　セグメント資産の調整額△48,153百万円にはセグメント間の債権債務消去及び棚卸資産の調整額他が含まれております。

※３　セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 ※１	合計	調整額 ※２	連結財務諸表計上額 ※３
	日本	アジア	計				
売上高							
外部顧客への売上高	892,616	319,142	1,211,758	102,829	1,314,588	―	1,314,588
セグメント間の内部売上高又は振替高	220,910	1,601	222,511	619	223,130	△223,130	―
計	1,113,527	320,743	1,434,270	103,448	1,537,719	△223,130	1,314,588
セグメント利益又は損失(△)	23,328	15,780	39,109	△518	38,590	△1,062	37,527
セグメント資産	673,173	155,515	828,689	71,341	900,030	△55,022	845,008
その他の項目							
減価償却費	43,132	3,816	46,948	3,133	50,082	―	50,082
持分法適用会社への投資額	8,709	2,730	11,439	62	11,502	―	11,502
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	36,235	11,401	47,637	730	48,367	―	48,367

※１　「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、北米、オセアニア等を含んでおります。

※２　調整額は、以下のとおりであります。

(1)　セグメント利益の調整額△1,062百万円にはセグメント間の取引消去及び棚卸資産の調整額他が含まれております。

(2)　セグメント資産の調整額△55,022百万円にはセグメント間の債権債務消去及び棚卸資産の調整額他が含まれております。

※３　セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)

１．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	タイ	その他	合計
767,173	143,322	332,194	1,242,691

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	その他	合計
258,825	36,546	295,371

３．主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
トヨタ自動車㈱	350,575	日本

当連結会計年度(自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)

１．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	タイ	その他	合計
807,372	141,839	365,375	1,314,588

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	その他	合計
250,387	37,434	287,821

３．主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
トヨタ自動車㈱	337,476	日本

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	日本	アジア	計				
減損損失	206	―	206	―	206	―	206

当連結会計年度(自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	日本	アジア	計				
減損損失	226	―	226	397	624	―	624

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

１．関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社

会社名	所在地	資本金(百万円)	事業の内容	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
トヨタ自動車㈱	愛知県豊田市	397,049	自動車製造	直接 50.7% 間接 0.1%	乗用車・小型トラック等の受託生産 当社への役員の派遣等	製品の販売等	350,575	売掛金	―
						部品の購入等	261,494	買掛金	14,928
						短期資金の借入(純額)	―	短期借入金	6,527
						長期資金の借入	―	長期借入金(１年内返済予定を含む)	57,630
						長期資金の返済	―		

(注)　「取引金額」欄には消費税等を含まず、「期末残高」欄には含めて記載しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

１．製品の販売等については、原材料の市場価格及び受託生産台数等を勘案して、毎期価格交渉の上決定しております。

２．部品の購入等については、トヨタ自動車㈱より提示された価格により、毎期価格交渉の上決定しております。

３．資金借入時の利率については、市場金利を勘案して一般的取引と同様に決定しております。

２．親会社に関する注記

親会社情報

トヨタ自動車株式会社(東京、名古屋、大阪、福岡、札幌、ニューヨーク、ロンドン各証券取引所に上場)

当連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

１．関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社

会社名	所在地	資本金(百万円)	事業の内容	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
トヨタ自動車㈱	愛知県豊田市	397,049	自動車製造	直接 50.6% 間接 0.1%	乗用車の受託生産 小型トラックのOEM供給 当社への役員の派遣等	製品の販売等	337,476	売掛金	22,065
						部品の購入等	242,584	買掛金	31,692
						短期資金の借入(純額)	10,848	短期借入金	17,227
						長期資金の借入	―	長期借入金(１年内返済予定を含む)	45,000
						長期資金の返済	12,630		

(注)　「取引金額」欄には消費税等を含まず、「期末残高」欄には含めて記載しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

１．製品の販売等については、原材料の市場価格及び受託生産台数等を勘案して、毎期価格交渉の上決定しております。

２．部品の購入等については、トヨタ自動車㈱より提示された価格により、毎期価格交渉の上決定しております。

３．資金借入時の利率については、市場金利を勘案して一般的取引と同様に決定しております。

２．親会社に関する注記

親会社情報

トヨタ自動車株式会社(東京、名古屋、大阪、福岡、札幌、ニューヨーク、ロンドン各証券取引所に上場)

（１株当たり情報）

項目	前連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)
１株当たり純資産額	336円75銭	366円61銭
１株当たり当期純利益金額又は１株当たり当期純損失金額(△)	△17円61銭	28円60銭
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	―	28円59銭

（注）１．前連結会計年度における潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの１株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

２．１株当たり当期純利益金額又は１株当たり当期純損失金額(△)、ならびに潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)
１株当たり当期純利益金額又は１株当たり当期純損失金額(△)		
当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△10,041	16,303
普通株主に帰属しない金額(百万円)	―	―
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△10,041	16,303
期中平均株式数(株)	570,336,112	570,014,091
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	―	―
普通株式増加額(株)	―	323,665
（うち新株予約権）(株)	―	323,665
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成20年６月25日開催の定時株主総会及び取締役会において決議された新株予約権、平成21年６月24日開催の定時株主総会及び取締役会において決議された新株予約権、及び平成22年６月25日開催の定時株主総会及び取締役会において決議された新株予約権。 なお、この概要は「第４提出会社の状況、１株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	―

(会計方針の変更)

当連結会計年度より、「１株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第２号　平成22年６月30日)及び「１株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第４号　平成22年６月30日公表分)を適用しております。

潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

なお、前連結会計年度は１株当たり当期純損失であるため、遡及適用した場合のこれによる影響はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	68,239	76,580	2.24	―
コマーシャル・ペーパー	―	33,000	0.11	―
１年以内に返済予定の長期借入金	42,997	42,611	1.22	―
１年以内に返済予定のリース債務	1,453	1,501	4.42	―
長期借入金(１年以内に返済予定のものを除く)	77,277	39,063	1.41	平成37年９月
リース債務(１年以内に返済予定のものを除く)	16,724	15,158	4.36	平成44年２月
合計	206,692	207,915	―	―

(注) １．平均利率は、期末借入金残高における利率の加重平均であります。
２．長期借入金及びリース債務(１年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後５年内における１年ごとの返済予定額の総額は以下のとおりであります。

区分	１年超２年以内 (百万円)	２年超３年以内 (百万円)	３年超４年以内 (百万円)	４年超５年以内 (百万円)
長期借入金	21,267	17,028	147	365
リース債務	941	869	871	837

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第１四半期	第２四半期	第３四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	232,597	575,668	887,412	1,314,588
税金等調整前四半期(当期)純利益(損失)金額 (百万円)	△2,454	6,010	14,072	18,286
四半期(当期)純利益(損失)金額 (百万円)	△4,885	594	4,830	16,303
１株当たり四半期(当期)純利益(損失)金額 (円)	△8.57	1.04	8.48	28.60

(会計期間)	第１四半期	第２四半期	第３四半期	第４四半期
１株当たり四半期純利益(損失)金額 (円)	△8.57	9.62	7.43	20.12

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年３月31日)	当事業年度 (平成24年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,075	2,826
受取手形	1,602	※3 2,427
売掛金	123,897	186,637
商品及び製品	16,678	24,383
仕掛品	17,024	15,914
原材料及び貯蔵品	4,170	4,220
前払費用	336	289
繰延税金資産	―	13,926
未収入金	6,160	11,511
短期貸付金	66,546	75,186
その他	507	414
貸倒引当金	△931	△3,090
流動資産合計	239,068	334,648
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	41,344	40,183
構築物（純額）	7,312	7,069
機械及び装置（純額）	52,546	49,084
車両運搬具（純額）	2,010	2,050
工具、器具及び備品（純額）	6,628	7,547
土地	29,455	30,617
リース資産（純額）	300	14
建設仮勘定	12,489	7,806
有形固定資産合計	※1 152,087	※1 144,374
無形固定資産		
ソフトウエア	17,105	15,814
施設利用権	0	0
その他	60	―
無形固定資産合計	17,165	15,815
投資その他の資産		
投資有価証券	38,234	44,362
関係会社株式	50,800	50,651
出資金	2	2
関係会社出資金	13,530	5,548
長期貸付金	1	1
従業員に対する長期貸付金	5	2
関係会社長期貸付金	2,323	1,797
破産更生債権等	※2 5,522	※2 1,737
長期前払費用	266	304
その他	2,650	1,430
貸倒引当金	△6,501	△2,705
投資損失引当金	△5,906	△149
投資その他の資産合計	100,929	102,984
固定資産合計	270,182	263,174
資産合計	509,251	597,823

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年３月31日)	当事業年度 (平成24年３月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	335	510
買掛金	98,998	151,113
短期借入金	18,310	10,400
関係会社短期借入金	6,527	17,227
コマーシャル・ペーパー	―	33,000
1年内返済予定の長期借入金	27,676	25,261
1年内返済予定の関係会社長期借入金	12,630	13,000
リース債務	303	15
未払金	6,894	13,867
未払費用	23,715	27,795
未払法人税等	2	194
前受金	442	372
預り金	11,588	16,494
役員賞与引当金	120	144
製品保証引当金	12,452	14,110
設備関係支払手形	40	1
その他	231	463
流動負債合計	220,269	323,971
固定負債		
長期借入金	25,264	1
関係会社長期借入金	45,000	32,000
リース債務	15	―
繰延税金負債	9,485	11,002
退職給付引当金	26,336	35,841
資産除去債務	937	939
その他	994	952
固定負債合計	108,033	80,737
負債合計	328,303	404,709

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年３月31日)	当事業年度 (平成24年３月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	72,717	72,717
資本剰余金		
資本準備金	64,307	64,307
その他資本剰余金	―	33
資本剰余金合計	64,307	64,341
利益剰余金		
利益準備金	7,103	7,103
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	3,616	4,857
別途積立金	36,890	16,890
繰越利益剰余金	△13,638	12,447
利益剰余金合計	33,970	41,298
自己株式	△1,626	△1,488
株主資本合計	169,369	176,868
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11,341	16,064
繰延ヘッジ損益	△39	△191
評価・換算差額等合計	11,301	15,872
新株予約権	276	373
純資産合計	180,947	193,114
負債純資産合計	509,251	597,823

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)	当事業年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)
売上高	903,453	976,375
売上原価		
製品期首たな卸高	15,948	16,678
当期製品製造原価	819,383	885,476
合計	835,331	902,154
製品期末たな卸高	16,678	24,383
製品売上原価	818,652	877,770
売上総利益	84,801	98,604
販売費及び一般管理費		
販売手数料	17,837	21,251
運送費及び保管費	5,903	6,200
製品保証引当金繰入額	12,452	14,110
広告宣伝費	1,430	3,268
給料及び手当	11,998	12,941
役員賞与引当金繰入額	120	144
退職給付引当金繰入額	1,180	1,258
賃借料	2,620	2,678
減価償却費	7,390	6,908
その他	23,452	19,625
販売費及び一般管理費合計	84,386	88,386
営業利益	414	10,218
営業外収益		
受取利息	1,159	728
受取配当金	3,693	9,175
受取賃貸料	909	1,042
雑収入	283	393
営業外収益合計	6,045	11,340
営業外費用		
支払利息	1,337	945
減価償却費	493	259
貸倒引当金繰入額	―	1,774
為替差損	3,056	1,089
雑支出	491	620
営業外費用合計	5,378	4,689
経常利益	1,081	16,869

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)	当事業年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※1 12	※1 4,141
投資有価証券売却益	922	244
貸倒引当金戻入額	1,022	―
その他	4	3
特別利益合計	1,962	4,390
特別損失		
固定資産除売却損	※2 550	※2 1,142
減損損失	184	60
関係会社株式評価損	606	867
関係会社出資金評価損	77	2,627
投資損失引当金繰入額	1,477	149
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	909	―
災害による損失	※3 5,006	※3 5,701
退職給付引当金繰入額	―	※4 8,325
その他	728	3,591
特別損失合計	9,542	22,465
税引前当期純損失（△）	△6,498	△1,205
法人税、住民税及び事業税	1,086	1,755
法人税等調整額	13,380	△13,709
法人税等合計	14,467	△11,953
当期純利益又は当期純損失（△）	△20,965	10,747

【製造原価明細書】

		前事業年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)		当事業年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	
区分	注記番号	金額(百万円)	百分比(%)	金額(百万円)	百分比(%)
Ⅰ　材料費		671,065	81.0	720,248	80.4
Ⅱ　労務費		78,889	9.5	86,198	9.6
Ⅲ　経費		79,065	9.5	89,544	10.0
(内減価償却費)		(27,000)		(26,753)	
当期総製造費用		829,020	100.0	895,991	100.0
仕掛品期首たな卸高		13,419		17,024	
合計		842,439		913,016	
他勘定振替高		6,031		11,625	
仕掛品期末たな卸高		17,024		15,914	
当期製品製造原価		819,383		885,476	

(注) １．他勘定振替高は建設仮勘定等への振替であります。
２．原価計算方法は次のとおりであります。
(1) 素材別、部分品別に標準原価を設定し、期中の受払は標準原価をもって行い、期末には原価差額の調整を行っております。
(2) 部分品の標準原価は材料費及び加工費をもって構成され、加工費は工程別に、組別に計算される総合原価計算であります。
(3) 製品の払出計算は、車両は標準原価、修理その他特殊工事は工事命令毎に個別原価により行っております。

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)	当事業年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	72,717	72,717
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	72,717	72,717
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	64,307	64,307
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	64,307	64,307
その他資本剰余金		
当期首残高	―	―
当期変動額		
自己株式の処分	―	33
当期変動額合計	―	33
当期末残高	―	33
資本剰余金合計		
当期首残高	64,307	64,307
当期変動額		
自己株式の処分	―	33
当期変動額合計	―	33
当期末残高	64,307	64,341
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	7,103	7,103
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	7,103	7,103
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	3,695	3,616
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	―	1,554
固定資産圧縮積立金の取崩	△78	△312
当期変動額合計	△78	1,241
当期末残高	3,616	4,857

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)	当事業年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)
別途積立金		
当期首残高	111,890	36,890
当期変動額		
別途積立金の取崩	△75,000	△20,000
当期変動額合計	△75,000	△20,000
当期末残高	36,890	16,890
繰越利益剰余金		
当期首残高	△65,469	△13,638
当期変動額		
剰余金の配当	△2,282	△3,420
固定資産圧縮積立金の積立	―	△1,554
固定資産圧縮積立金の取崩	78	312
別途積立金の取崩	75,000	20,000
当期純利益又は当期純損失（△）	△20,965	10,747
当期変動額合計	51,830	26,086
当期末残高	△13,638	12,447
利益剰余金合計		
当期首残高	57,219	33,970
当期変動額		
剰余金の配当	△2,282	△3,420
当期純利益又は当期純損失（△）	△20,965	10,747
当期変動額合計	△23,248	7,327
当期末残高	33,970	41,298
自己株式		
当期首残高	△1,111	△1,626
当期変動額		
自己株式の取得	△514	△5
自己株式の処分	―	143
当期変動額合計	△514	137
当期末残高	△1,626	△1,488
株主資本合計		
当期首残高	193,132	169,369
当期変動額		
剰余金の配当	△2,282	△3,420
当期純利益又は当期純損失（△）	△20,965	10,747
自己株式の取得	△514	△5
自己株式の処分	―	177
当期変動額合計	△23,763	7,499
当期末残高	169,369	176,868

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)	当事業年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	11,812	11,341
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△470	4,723
当期変動額合計	△470	4,723
当期末残高	11,341	16,064
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△149	△39
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	109	△152
当期変動額合計	109	△152
当期末残高	△39	△191
評価・換算差額等合計		
当期首残高	11,662	11,301
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△360	4,571
当期変動額合計	△360	4,571
当期末残高	11,301	15,872
新株予約権		
当期首残高	154	276
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	122	96
当期変動額合計	122	96
当期末残高	276	373
純資産合計		
当期首残高	204,949	180,947
当期変動額		
剰余金の配当	△2,282	△3,420
当期純利益又は当期純損失（△）	△20,965	10,747
自己株式の取得	△514	△5
自己株式の処分	―	177
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△238	4,667
当期変動額合計	△24,001	12,166
当期末残高	180,947	193,114

【重要な会計方針】

1．有価証券の評価基準及び評価方法

①　子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

②　その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2．デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3．たな卸資産の評価基準及び評価方法

①　製品・商品

個別原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定しております。)

②　原材料・仕掛品・貯蔵品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定しております。)

4．固定資産の減価償却の方法

①　有形固定資産(リース資産を除く)

(建物、構築物、機械及び装置、車両運搬具、工具、器具及び備品)

定率法

(ただし、型・治具については定額法)

なお、平成10年４月１日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によります。

耐用年数は以下のとおりであります。

建物	２年～53年
構築物	２年～75年
機械及び装置	２年～18年
車両運搬具	３年～７年
工具、器具及び備品	２年～20年

②　無形固定資産

定額法

なお、ソフトウェア(自社利用分)については社内における利用可能期間(３～５年)に基づく定額法によります。

③　リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によります。

5．引当金の計上基準

①　貸倒引当金

受取手形、売掛金等の債権に対する貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②　投資損失引当金

関係会社への投資に対する損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し、必要見込額を計上しております。

③　役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

④　製品保証引当金

保証書の約款に従い販売した製品のアフターサービスに対する費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎にして計上しております。

⑤　退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(18年)による定額法により翌期より費用処理することとしております。

6．ヘッジ会計の方法

①　ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

②　ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段　為替予約・通貨オプション

ヘッジ対象　外貨建売掛金

③　ヘッジ方針

外貨建取引に係る為替変動のリスクを回避する目的で、外貨建売掛金について、為替予約及び通貨オプション取引を行っております。

④　ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジの期間中におけるヘッジ対象の時価変動の累計額とヘッジ手段の時価変動の累計額とを比較し、有効性の判定をしております。

7．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

【会計方針の変更】

当事業年度より、「１株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第２号　平成22年６月30日)及び「１株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第４号　平成22年６月30日公表分)を適用しております。

潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

なお、これによる影響については、「１株当たり情報に関する注記」に記載しております。

【追加情報】

会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月４日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月４日)を適用しております。

連結納税制度の適用

当社及び一部の連結子会社は、平成23年12月に連結納税の承認申請を行い、翌事業年度より連結納税制度が適用されることとなったため、当事業年度より「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い（その１）」（実務対応報告第５号 平成23年３月18日）及び「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い（その２）」（実務対応報告第７号 平成22年６月30日）に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理を行っております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

注(1)※１ 有形固定資産に対する減価償却累計額

前事業年度 (平成23年３月31日)	当事業年度 (平成24年３月31日)
447,347百万円	462,648百万円

※２　輸出売上に係わる延払債権等の支払遅延分及び清算中の会社に対するものであります。

注(2)保証債務

銀行借入金他に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成23年３月31日)	当事業年度 (平成24年３月31日)
従業員の住宅資金借入金	4,375百万円	3,692百万円

注(3)関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年３月31日)	当事業年度 (平成24年３月31日)
売掛金	80,393百万円	121,787百万円
短期貸付金	66,546	75,186
買掛金	29,589	53,472
未払費用	6,614	6,573
預り金	10,757	14,583

注(4)※３　期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成23年３月31日)	当事業年度 (平成24年３月31日)
受取手形	―	488百万円

(損益計算書関係)

注(1)関係会社との取引に係る注記

関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)	当事業年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)
売上高	634,051百万円	662,293百万円
原材料仕入高	405,565	390,670
受取利息	458	340
受取配当金	2,716	7,878
賃貸料	728	841
支払利息	756	608

注(2)※１　主要な固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)	当事業年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)
土地	―百万円	4,084百万円
車輌運搬具	9	22

※２　主要な固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)	当事業年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)
建物	14百万円	707百万円
機械及び装置	321	314
工具、器具及び備品	92	76
車輌運搬具	122	43

※３ 災害による損失

(前事業年度)

平成23年３月11日に発生した東日本大震災による損失額であり、主な内訳は次のとおりであります。

固定資産の修繕費	73百万円
生産休止期間中の固定費	4,246
その他	686

(当事業年度)

平成23年３月11日に発生した東日本大震災による損失額であり、生産休止期間中の固定費5,701百万円を計上しております。

※４ 退職給付引当金繰入額

(当事業年度)

財務体質の健全化を図るため、従業員の退職年金(確定給付企業年金)における年金資産の運用をより安全な資産配分によるものへ変更することに伴い、当事業年度末までの期待運用収益と運用実績との差について特別損失として8,325百万円計上しております。

注(3)一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

前事業年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)	当事業年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)
40,853百万円	40,063百万円

次へ

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数（千株）	当事業年度増加 株式数（千株）	当事業年度減少 株式数（千株）	当事業年度末 株式数（千株）
普通株式(注)	3,230	1,324	―	4,554
合計	3,230	1,324	―	4,554

(注)　普通株式の自己株式の株式数の増加1,324千株は、株主総会決議による自己株式の取得による増加1,300千株、単元未満株式の買取りによる増加24千株であります。

当事業年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数（千株）	当事業年度増加 株式数（千株）	当事業年度減少 株式数（千株）	当事業年度末 株式数（千株）
普通株式(注)	4,554	11	402	4,163
合計	4,554	11	402	4,163

(注)　普通株式の自己株式の株式数の増加11千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。普通株式の自己株式の株式数の減少402千株は、ストック・オプションとしての新株予約権の行使に伴う自己株式の交付による減少であります。

(リース取引関係)

＜借主側＞

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

①　リース資産の内容

有形固定資産

コンピューター端末機他(工具、器具及び備品)であります。

②　リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「４．固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年３月31日)

子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	948	794	△153
関連会社株式	731	1,999	1,268
合計	1,679	2,794	1,114

(注)　時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	46,416
関連会社株式	2,704

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」に含めておりません。

当事業年度(平成24年３月31日)

子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	948	490	△457
関連会社株式	731	1,666	934
合計	1,679	2,156	477

(注)　時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	46,267
関連会社株式	2,704

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」に含めておりません。

(税効果会計関係)

1．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年３月31日)	当事業年度 (平成24年３月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	29,582百万円	22,272百万円
投資有価証券等評価損	13,600	12,431
退職給付引当金繰入限度超過額	10,716	12,773
製品保証引当金繰入限度超過額	5,066	5,363
未払賞与	3,581	3,480
出資金等評価損	185	3,007
貸倒引当金繰入限度超過額	895	1,485
その他	13,657	16,741
繰延税金資産小計	77,286	77,555
評価性引当額	△77,286	△63,629
繰延税金資産合計	―	13,926
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△6,997百万円	△8,297百万円
固定資産圧縮積立金	△2,481	△2,699
その他	△7	△5
繰延税金負債合計	△9,485	△11,002
繰延税金資産(負債)の純額	△9,485	2,923

2．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

税引前当期純損失であるので、記載を省略しております。

3．法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月２日に公布され、平成24年４月１日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.7%から平成24年４月１日に開始する事業年度から平成26年４月１日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年４月１日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.6%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）は579百万円減少し、法人税等調整額が596百万円、その他有価証券評価差額金が1,175百万円、それぞれ増加しております。

また、欠損金の繰越控除制度が平成24年４月１日以後に開始する事業年度から繰越控除前の所得の金額の100分の80相当額が控除限度額とされることに伴い、繰延税金資産の金額は278百万円減少し、法人税等調整額は278百万円増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1)当該資産除去債務の概要

当社が保有しております一部の建物について、アスベストを含有した建材が使用されているため、法令上の義務に基づく除去費用を資産除去債務として計上しております。

(2)当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を11年～25年と見積り、割引率は1.459%～2.250%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3)当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)	当事業年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)
期首残高(注)	934百万円	937百万円
時の経過による調整額	3　〃	2　〃
その他	―　〃	△0　〃
期末残高	937百万円	939百万円

(注)　前事業年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号　平成20年３月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号　平成20年３月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

（１株当たり情報）

項目	前事業年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)	当事業年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)
１株当たり純資産額	316円95銭	337円89銭
１株当たり当期純利益金額又は１株当たり当期純損失金額(△)	△36円75銭	18円85銭
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	―	18円84銭

（注）１．前事業年度における潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの１株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

２．１株当たり当期純利益金額又は１株当たり当期純損失金額(△)、ならびに潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)	当事業年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)
１株当たり当期純利益金額又は１株当たり当期純損失金額(△)		
当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△20,965	10,747
普通株主に帰属しない金額(百万円)	―	―
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△20,965	10,747
期中平均株式数(株)	570,475,598	570,143,085
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	―	―
普通株式増加額(株)	―	323,665
（うち新株予約権）(株)	―	323,665
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成20年６月25日開催の定時株主総会及び取締役会において決議された新株予約権、平成21年６月24日開催の定時株主総会及び取締役会において決議された新株予約権、及び平成22年６月25日開催の定時株主総会及び取締役会において決議された新株予約権。 なお、この概要は「第４提出会社の状況、１株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	―

(会計方針の変更)

当事業年度より、「１株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第２号　平成22年６月30日)及び「１株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第４号　平成22年６月30日公表分)を適用しております。

潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

なお、前事業年度は１株当たり当期純損失であるため、遡及適用した場合のこれによる影響はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
投資有価証券	その他有価証券	和泰汽車㈱	11,101,528	7,345
		㈱エクセディ	1,271,540	2,999
		日本通運㈱	8,240,000	2,661
		セイノーホールディングス㈱	4,359,440	2,606
		㈱タチエス	1,521,000	2,476
		日本梱包運輸倉庫㈱	1,494,178	1,519
		近畿日本鉄道㈱	4,554,232	1,434
		富士急行㈱	2,506,097	1,258
		㈱三井住友フィナンシャルグループ	404,748	1,102
		帝国ピストンリング㈱	744,600	1,017
		㈱デンソー	343,146	948
		ダイハツ工業㈱	550,000	833
		佐藤商事㈱	1,270,838	786
		東和不動産㈱	160,000	736
		その他(140銘柄)	57,094,646	16,635
計			95,615,993	44,362

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高(百万円)	当期増加額(百万円)	当期減少額(百万円)	当期末残高(百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額(百万円)	当期償却額(百万円)	差引当期末残高(百万円)
有形固定資産							
建物	136,947	2,761	2,604	137,103	96,919	3,147	40,183
構築物	32,149	495	17	32,627	25,557	736	7,069
機械及び装置	312,947	15,750	6,966	321,731	272,646	18,913	49,084
車両運搬具	11,491	1,310	499	12,302	10,252	1,215	2,050
工具、器具及び備品	62,747	5,536	3,588	64,695	57,147	4,532	7,547
土地	29,455	2,117	955	30,617	―	―	30,617
リース資産	1,208	―	1,068	139	124	285	14
建設仮勘定	12,489	23,605	28,287	7,806	―	―	7,806
有形固定資産計	599,435	51,577	43,989	607,023	462,648	28,832	144,374
無形固定資産							
ソフトウエア	42,505	5,035	8,764	38,776	22,961	6,307	15,814
施設利用権	38	―	―	38	38	0	0
その他	60	―	60 (60)	―	―	―	―
無形固定資産計	42,604	5,035	8,824	38,815	23,000	6,307	15,815
長期前払費用	994	182	201	975	670	145	304
繰延資産							
―	―	―	―	―	―	―	―
繰延資産計	―	―	―	―	―	―	―

（注）１．当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。
２．当期増加額及び減少額のうち、主なものは次のとおりであります。
※１「機械及び装置」の当期増加額は日野工場3,205百万円、羽村工場3,386百万円、新田工場9,040百万円ほかであります。
※２「工具、器具及び備品」の当期増加額は日野工場1,993百万円、羽村工場2,770百万円、新田工場718百万円ほかであります。
※３「建設仮勘定」の当期増加額は「建物」3,167百万円、「機械及び装置」13,228百万円、「車両運搬具」1,364百万円、「工具、器具及び備品」3,288百万円ほかであります。
※４「ソフトウエア」の当期増加額は、設計・生産・販売システム(SMS)関係541百万円、設備調達システム(ED)関係489百万円ほかであります。
※５「機械及び装置」の当期減少額は、日野工場2,599百万円、羽村工場511百万円、新田工場3,781百万円ほかであります。
※６「工具、器具及び備品」の当期減少額は、日野工場2,645百万円、羽村工場508百万円、新田工場191百万円ほかであります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	7,432	2,832	3,756	713	5,795
投資損失引当金	5,906	149	5,906	―	149
役員賞与引当金	120	144	120	―	144
製品保証引当金	12,452	14,110	12,452	―	14,110

(注) 1．貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、貸倒実績率に基づく洗替処理によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

(イ)現金及び預金

種類		金額(百万円)
現金		1
預金	当座預金	2,676
	普通預金	52
	外貨普通預金	96
計		2,824
合計		2,826

(ロ)受取手形

a 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
三菱商事㈱	1,302
大和物流㈱	166
兼松エンジニアリング㈱	163
東京オートリース㈱	163
三井住友オートサービス㈱	130
その他	499
計	2,427

b 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成24年４月	609
〃 ５月	841
〃 ６月	357
〃 ７月	184
〃 ８月以降	434
計	2,427

(ハ)売掛金

a　相手先別内訳

売掛先	金額(百万円)
トヨタ自動車㈱	22,065
東京日野自動車㈱	12,200
大阪日野自動車㈱	8,873
愛知日野自動車㈱	7,628
三井物産㈱	7,223
その他	128,646
計	186,637

b　売掛金の回収及び滞留状況は次のとおりであります。

回収状況

期首残高(百万円)	発生高(百万円)	回収高(百万円)	期末残高(百万円)
123,897	1,008,521	945,781	186,637

※　上記金額には、それぞれ消費税等が含まれております。

滞留状況 $\frac{\text{期首期末平均売掛金残高}}{\text{月平均発生高}}$ ＝1.8ヶ月

(ニ)たな卸資産

科目	内訳	金額(百万円)
商品及び製品	トラック・バス　4,499台	12,718
	エンジン・部品・その他	11,665
	計	24,383
仕掛品	加工仕掛品	13,577
	組立仕掛品	719
	その他	1,618
	計	15,914
原材料及び貯蔵品	原材料	
	素材	251
	貯蔵品	
	用度品	2,209
	一般工具	1,598
	補助材料他	160
	計	4,220

(ホ)短期貸付金

貸付先	金額(百万円)
日野セールスサポート㈱	40,027
日野モータース マニュファクチャリング U.S.A.㈱	15,994
㈱ソーシン	4,917
㈱トランテックス	3,800
東北海道日野自動車㈱	1,600
その他	8,847
計	75,186

② 固定資産

(イ)関係会社株式

関係会社名	金額(百万円)
子会社株式	
日野モータース マニュファクチャリング インドネシア㈱	9,779
日野セールスサポート㈱	7,200
日野モータース マニュファクチャリング タイランド㈱	5,608
静岡日野自動車㈱	3,247
日野モータース セールス タイランド㈱	1,606
その他	19,775
計	47,215
関連会社株式	
ジェイ・バス㈱	1,890
澤藤電機㈱	731
㈱ホリキリ	205
南九州日野自動車㈱	153
高知日野自動車㈱	100
その他	355
計	3,435
合計	50,651

③　流動負債

(イ)支払手形

ａ　支払先別内訳

支払先	金額(百万円)
曙ブレーキ工業㈱	308
古河ユニック㈱	56
㈱シモダ・エコテック	44
㈱エヌ・ユー・エス	20
㈱花見台自動車	12
その他	67
計	510

ｂ　期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成24年４月	131
〃　５月	119
〃　６月	108
〃　７月	150
計	510

(ロ)買掛金

支払先	金額(百万円)
トヨタ自動車㈱	31,692
㈱デンソー	9,094
ジェイ・バス㈱	4,497
㈱トランテックス	2,977
㈱ソーシン	2,858
その他	99,991
計	151,113

(ハ)コマーシャル・ペーパー

	金額(百万円)	使途	返済期限	担保
第661回コマーシャル・ペーパー	20,000	運転資金	平成24年４月	無担保
第662回コマーシャル・ペーパー	10,900	〃	平成24年４月	〃
第663回コマーシャル・ペーパー	2,100	〃	平成24年４月	〃
計	33,000			

④　固定負債

(イ)関係会社長期借入金

借入先	金額(百万円)
トヨタ自動車㈱	32,000
計	32,000

(ロ)退職給付引当金

区分	金額(百万円)
退職給付債務	57,688
未認識数理計算上の差異	△5,568
年金資産	△16,278
計	35,841

(3)　【その他】

該当事項はありません。

第６　【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	４月１日から３月31日まで
定時株主総会	６月中
基準日	３月31日
剰余金の配当の基準日	９月30日，３月31日
１単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内１丁目４番５号 三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社　証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内１丁目４番５号 三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社
買取手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は電子公告とします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告することができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 公告掲載ＵＲＬ http://www.hino.co.jp/j/corporate/ir/koukoku/index.html
株主に対する特典	なし

（注）　当社定款の定めにより、当社の株主は、その有する単元未満株式について会社法第189条第２項各号に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

第７　【提出会社の参考情報】

１　【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の７第１項に規定する親会社等はありません。

２　【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度 第99期(自 平成22年４月１日　至 平成23年３月31日)平成23年６月24日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成23年６月24日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書
第100期第１四半期(自 平成23年４月１日　至 平成23年６月30日)平成23年８月３日関東財務局長に提出
第100期第２四半期(自 平成23年７月１日　至 平成23年９月30日)平成23年11月10日関東財務局長に提出
第100期第３四半期(自 平成23年10月１日　至 平成23年12月31日)平成24年２月10日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書
平成23年６月24日関東財務局長に提出
金融商品取引法第24条の５第４項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第２号の２の規定(ストックオプションとしての新株予約権発行)に基づく臨時報告書
平成23年６月27日関東財務局長に提出
金融商品取引法第24条の５第４項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第９号の２の規定(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書
平成24年４月16日関東財務局長に提出
金融商品取引法第24条の５第４項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第12号及び第19号の規定(財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象の発生)に基づく臨時報告書

(5) 臨時報告書の訂正報告書
平成23年６月29日関東財務局長に提出
平成23年６月27日提出の金融商品取引法第24条の５第４項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第９号の２の規定(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書の訂正報告書
平成23年８月１日関東財務局長に提出
平成23年６月24日提出の金融商品取引法第24条の５第４項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第２号の２の規定(ストックオプションとしての新株予約権発行)に基づく臨時報告書の訂正報告書

(6) 自己株券買付状況報告書
報告期間（自 平成23年６月１日 至 平成23年６月30日）　平成23年７月６日関東財務局長に提出

第二部　【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年６月22日

日野自動車株式会社
　取締役会　御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員　公認会計士　小　澤　義　昭

指定社員
業務執行社員　公認会計士　加　藤　達　也

＜財務諸表監査＞
　当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日野自動車株式会社の平成23年４月１日から平成24年３月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任
　経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任
　当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。
　監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。
　当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見
　当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日野自動車株式会社及び連結子会社の平成24年３月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

＜内部統制監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第２項の規定に基づく監査証明を行うため、日野自動車株式会社の平成24年３月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、日野自動車株式会社が平成24年３月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注) １．上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
２．連結財務諸表の範囲にはＸＢＲＬデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年６月22日

日野自動車株式会社
　取締役会　御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員　公認会計士　小　澤　義　昭

指定社員
業務執行社員　公認会計士　加　藤　達　也

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日野自動車株式会社の平成23年４月１日から平成24年３月31日までの第100期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任
経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任
当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。
監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。
当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見
当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日野自動車株式会社の平成24年３月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係
会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注) １．上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
２．財務諸表の範囲にはＸＢＲＬデータ自体は含まれていません。